

地域づくり

本編

2023

11

ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集

飛び出す公務員

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／ふくいの「新しい時代」を拓く

杉本達治（福井県知事）

特集

飛び出す公務員

全国で多くの公務員が組織や仕事の枠を飛び越え、地域活動や社会貢献活動を行っている。特産品の酒に関する情報発信や、防災士の資格を生かした活動など飛び出し方はさまざま。生き生きと活躍する公務員を紹介する。

2 基調論文 副業・兼業活用で地域に飛び出す公務員

杉岡秀紀（（元地方公務員、総務省地域力創造アドバイザー））

6 岩手県紫波町 地域の熱量を高めて心をひとつに

須川翔太

8 富山県 空き家対策への新たな取り組み

長谷川 徹

10 沖縄県南風原町 “まちの防災士” がしかける防災運動会

大城良紀

12 副基調論文 失敗を恐れず、実践する力を求めて

高野誠鮮（（元地方公務員、総務省地域力創造アドバイザー））

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●茨城県水戸市	“飛び出し”を長く続ける楽しみ	須藤文彦
●東京都・鳥取県	故郷・鳥取の魅力を発信、人をつなぐ	辻 堅太郎
●富山県	県庁周辺エリアの価値向上を目指して	高松実央
●福井県	「チャレンジ応援」を県の文化に！	寺井優介
●岐阜県美濃加茂市、愛知県犬山市	ソーシャルビジネスによる地域貢献	仙田大騎
●兵庫県尼崎市	業務でできないことは副業で！	柏木洸一
●高知県日高村	デジタルデバйд解消への取り組み	安岡周総
●熊本県	地域で人とつながる「レンタル公務員」	村橋友介
●鹿児島県	魅力発掘？ いや、魅力MAX!!	新村和樹

レギュラーレポート

16 移住・定住・交流推進支援事業 長野県飯田市

関係人口創出と地域アンバサダー育成

小原和也

18 連携団体の取り組み

特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会
開館ラッシュのおもちゃ美術館

馬場 清

20 地方創生実践塾 岩手県紫波町

オガールで考える「町への投資」

鎌田千市

22 地方創生実践塾 島根県出雲市

まちづくりメディアラボ in 出雲

谷中修吾

24 地域づくりは人づくり

地域を支える現役世代のコミュニティをつくる

相原真樹

26 海外調査報告 ドイツ

ボランティア活用し地域共生社会を実現

28 首長の思い

歴史や文化を生かした
魅力あるまちづくりの実現に向けて

川合善明（埼玉県川越市長）

グラビア

27 都道府県漫遊

【山梨県】

手前みそですが…

【岡山県瀬戸内市】

表紙
旧日野上小学校の大イチヨウ

（鳥取県日南町）

鳥取県日南町は、中国山地の中央に位置し、島根県・広島県・岡山県と県境を接する鳥取県への入口の町です。町の面積の9割を森林が占め、豊かな自然を生かした農業と林業が非常に盛んです。

そんな自然とともに生きる本町には、全国有数のホテル観光の名所「福万来ホテル乃国」があります。見頃のピークを迎える7月上旬頃には、全国各地から多くの観光客が訪れます。

また、「福万来ホテル乃国」とともに近年日南町の人気絶景スポットのひとつとなっているのが、今回の表紙である「日野上イチヨウ」です。この木は、2009年に廃校となった日野上小学校の校庭にあり、樹齢100年を超えるとても大きな木です。大きくて丸く愛らしいフォルムと、黄金の落ち葉のじゅうたんが、見る人の心を癒してくれます。

今年は、イチヨウが色づく11月4日から19日までの期間中、旧日野上小学校までのシャトルバスを運行します。日南町のシンボルツリーを見に、ぜひお越しください。

問い合わせ先（一社）山里Loadにちなん（0859・82・1715）

（写真提供：安達茂樹氏）



日野上イチヨウはSNSでも人気の写真スポットです



ふくいの「新しい時代」を拓く^{ひら}

福井県知事 ● 杉本 達治

福井県は、5回連続で「幸福度日本一」と評価されています。越山若水と称される豊かな自然や千年を超える歴史・文化のもと、子育て・教育環境に優れ、産業・雇用に恵まれた日本の「ふるさと」とも言える地域です。

来年3月16日には北陸新幹線の福井・敦賀開業を迎えます。日本海国土軸の中心に位置する本県の地理的な優位性がさらに向上し、県勢を大きく飛躍させる100年に一度のチャンスを迎えています。

本稿では、5000人を超える県民参加のもと策定した、福井県長期ビジョンの基本理念「『安心のふくい』を未来につなぎ、もつと挑戦!もつとおもしろく!」に沿って進めている県政の方向性について、3点に絞ってご紹介したいと思います。

1点目は、「新幹線効果の最大化・持続化」です。

北陸新幹線により、福井県は首都圏と直結します。多くの方に楽しんでいただくため、7月には世界三大恐竜博物館に位置づけられる県立恐竜博物館をさらに迫力を増してリニューアルオープンしました。東尋坊や永平寺、三方五湖など、風光明媚な観光地の磨き上げや、移動そのものを楽しめる二次交通のエンタメ化も進めています。

またうれしいことに、この好機をとらえた県民のみなさんのチャレンジが県内各地で生まれ、食や古民家など地域資源を生かしたおもてなしビジネスが広がっています。さまざまな方々に、福井県にお越しいただき、楽しいひとときをお過ごしいただければと思います。

2点目は、「日本一幸福な子育て県『ふく育県』の拡大」です。

少子化が日本全体の課題となる中、本県は未婚率が全国最小で、出生率も全国トップクラスです。子育ての負担を「軽く」、子育てを「楽しく」、さらに、子育てで「お

得に」と感じるほどに、日本一の子育て支援に力を入れています。具体的には、結婚新生活にかかる経済支援、日本一の不妊治療支援や男性育休奨励金、第2子以降の保育料、高校授業料の完全無償化など、「出会いから結婚・子育て、そして子どもの巣立ちまで」の切れ目ない支援を実現させました。

また、本県においても核家族化が進んでいることから、家事育児サポーター「ふく育さん」の普及や、妊婦さんや子どもに優しい「ふく育タクシー」の運行など、地域全体での応援体制を強化し、子どもも親も安心な子育て環境を整えています。

3点目は、「女性の活躍を徹底応援」です。

福井県は、共働き世帯の割合は全国1位、女性の就業率は全国2位です。一方で、女性の管理職割合は全国41位という状況にあり、意欲を持った女性社員が活躍できる職場環境づくりが必要となっています。そのため、女性の採用、育成、登用などに積極的に取り組む「ふくい女性活躍推進企業」の拡大を図り、柔軟な働き方の導入や女性登用に向けた計画策定などの支援を行っています。

また、女性自身が管理職になることが難しいと考える理由に、家事・育児・介護の負担が男性に比べて大きいことが挙げられます。そのため、「共家事」の推進や、子育てと仕事を両立するための「かえるプロジェクト」を通して、家族みんなで「家事・育児を楽しむ」ライフスタイルへの転換を目指しています。

これからも、政治理念である「県民主役の県政」の実現に向け、「徹底現場主義」「チームふくい」を実践します。そして、100年に一度の好機を生かし、県民のみなさんと一丸となった「チャレンジ!」により、ふくいの「新しい時代」を拓いていきたいと考えています。

副業・兼業活用で地域に飛び出す公務員

―飛び出す公務員を増やすための三つの提案―

「地域公務員」（稲継、2012）、「地域に飛び出す公務員」（椎川、2012）、「飛び出す公務員」（椎川、2021）など、表現の差はあれ、役所内にとどまらず、地域に飛び出す公務員が注目を集めている。地域に飛び出す公務員は大きく分類すると、①本業として地域に飛び出すパターン②本来業務外の活動として地域に飛び出すパターン③の2パターンに分けられよう。

もとより地方公務員に限っては、国家公務員と違い、現場（住民）に近いという理由から地方公務員（自治体職員）という職を選択したという人が多い。松下圭一（1991）などは、かねてより公務員には、「公務員、労働者、市民」の三つの顔があると指摘していた。したがって、政策づくりのために現場に赴き、何が起きているのかを自らの五感を使って知ることは公務員として当然のことであり、ことさら特筆すべきことではないかもしれない。

しかし、一方で、時代の変化により、公務員を取り巻く環境も大きく変容を遂げ、今の時代ならではの地域との関わり方が求められているのも事実である。

そこで、小稿では、地域に飛び出す公務員の中でも、昨今注目される副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員にテーマを絞り論じて参りたい。

副業・兼業する 公務員が生まれた背景

国家公務員であれ、地方公務員であれ、公務員は法律（国家公務員法第103条及び第104条、地方公務員法第38条等）及び規則（人事院規則14-8等）により、許可なく営利企業で副業・兼業を行うことはできない。また、法の定めにより、職務専念義務の遵守、職務の公正の確保、公務員

筆者プロフィール

杉岡 秀紀氏
(すぎおか・ひでのり)

奈良県生まれ。同志社大学経済学部卒業、同大学院総合政策科学研究科修了。内閣官房行政改革推進本部事務局、同志社大学嘱託講師、京都府立大学講師を経て、2016年から現職。大阪市立大学大学院都市経営研究科・島根県立大学地域政策学部・龍谷大学政策学部非常勤講師。総務省主権者教育アドバイザー、厚生労働省地域雇用活性化支援アドバイザー。

専門は公共政策、地方自治。日本地域政策学会編集委員、自治体学会企画部会委員、日本NPO学会大会企画委員、産学連携学会地域連携教育研究会代表。主な著書に『地域力再生とプロボノ』（公人の友社、2015年、編著）、『自治・分権と地域行政』（芦書房、2021、分担執筆）など。



福知山公立大学
地域経営学部准教授

● 杉岡 秀紀

の品位の保持が求められる。しかし、昨今は、それらを前提としつつも、むしろ公務員の副業・兼業を進める方向にかじが切られている。

この動きはトップダウン、ボトムアップ双方のアプローチから確認できる。トップダウンについては、国による一連の働き方改革である。具体的には、2017年に発表された政府の働き方改革実行計画、2018年に発表された厚生労働省の副業・兼業の促進に関するガイドライン（2020年に改定）により、企業のモデル就業規則上で原則禁止とされていた副業・兼業が原則容認となった。この流れが企業のみならず、公務の世界にも伝播した。具体的には、首相官邸から出された未来投資戦略2018において、国家公務員の副業・兼業に関して円滑な制度運用を図るための環境整備を進めることがうたわれ、翌2019年には国家公務員の兼業の許可基準が明確にされた。そして、この流れが地方にも広がったのである。

もう一つの動きは基礎自治体によるボトムアップのアプローチである。すなわち、地方公務員が本来業務外の活動として報酬を得て地域の公益性の高い活動を行うことにより、人材育成や地域の課題解決につなげるという動きが自治体側から出てきた。具体的には、2017年に神戸市が全国に先駆けて市職員が報酬を得て行う業務外活動（副業・兼業）を応援するための許可基準を定めた地域貢献応援制度を創設した。この基準が嚆矢となり、次々と副業・兼業のための許可基準を定める自治体が増加した。総務省が2019年に実施した営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査によれば、703（都道府県

40、指定都市17、市区町村646）の自治体が既に許可基準を設定している（図表1）。

いずれにしても、このような二つの背景により副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員が徐々に増えていった。先の総務省調査によれば、報酬を得て事業または事務に従事する社会貢献活動だけで年間1万1007件確認されており、前年に比して1000件ほど伸びている。もとより報酬を伴わず許可申請を経ないものも相当であると推察されるため、現実の数字はもっと多いだろう。

とはいえ、2022年度現在の公務員の総数は335・3万人であり、内訳は国家公務員が58・9万人、地方公務員が276・4万人である。この全体像からすると、こうした活動に取り組む公務員はまだまだまだ微々たる数字である事も事実である。

地域に飛び出す公務員の実像

それでは、副業・兼業を活用しながら地域に飛び出す公務員の実像とはどのようなものだろうか。以下では象徴的な二つの事例を取り上げたい。

1例目は、自治体Aの管理職であるC氏（在職33年）の事例である。C氏は2020年から二つのNPO法人で活動をしている。1団体目では市内の路上生活者支援、2団体目では難病の子どもや児童養護施設に通う子どもへの支援をしている。副業・兼業のきっかけは2件とも庁内に流れてき

図表1 営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査（H31.4.1時点）

社会貢献活動の許可件数 ※1								
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		類型Ⅲ		小計	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
都道府県	36	36	0	1	1,280	1,318	1,316	1,355
指定都市	13	19	1	2	382	530	396	551
市区町村	366	355	88	86	8,318	9,159	8,772	9,600
合計	415	410	89	89	9,980	11,007	10,484	11,506

その他の活動の許可件数									
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		類型Ⅲ		小計		許可件数合計
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
都道府県	522	471	333	402	4,938	4,955	5,793	5,828	7,109
指定都市	114	113	123	97	973	1,132	1,210	1,342	1,893
市区町村	1,257	1,142	1,635	1,659	15,980	19,992	18,872	22,993	27,644
合計	1,893	1,926	2,091	2,158	21,891	26,079	25,875	30,163	36,359

	許可基準の設定		基準設定主体 ※2		基準の内容		基準の周知状況			許可の有効期間 ※3		
	有	無	人事委員会	任命権者	国基準	独自基準	対内外	庁内	人事当局内	1年以下	2年以下	2年超
都道府県	40	7	34	8	26	14	27	11	2	8	1	31
指定都市	17	3	12	6	14	3	13	3	1	2	0	15
市区町村	646	1075	2	642	553	93	313	251	82	152	40	451
合計	703	1085	48	656	593	110	353	265	85	162	41	497

※1 兼業許可の類型（地方公務員法第38条）

※2 人事委員会と任命権者の両方で許可基準を設定している団体も一部存在

※3 国家公務員の兼業許可の有効期間は原則として2年間

出所：総務省（2019）

たメールマガジンで知り、副業・兼業の許可申請をしたという。活動を通しての成果について「これまで培ってきた専門スキルや人脈を地域社会で生かせることがうれしかった」と語る。一方、課題は、市民と役所間の精神的な距離や壁、行政サービスとの縦割りの弊害を現場で感じるようになったことだという。現在は自身がその仲介役、架橋

役を果たしているとのことだが、個別アプローチには限界もある。また、一度市民活動に足を踏み入れると、先方からのニーズが高まり、全てのニーズに応えきれなくなったことも課題だという。これはC氏一人に頼る話ではなく、今後他のサポートスタッフを増やすなどの工夫が必要であろう。

2 例目は、2023年3月まで自治体Bの職員であったD氏（在職13年）の事例である。D氏は自身が生まれ、また勤務する自治体で非営利組織を立ち上げ、代表を務めている。副業・兼業のきっかけは研修の一環として派遣されたNPOで民間や市民活動のパワーや可能性に気づき、自身の地域でも何かできないかと考えたことだという。活動内容としては、商店街組合などのネットワークのもと、お寺を舞台にイベントを仕掛けたり、商品開発をしたり、子どもたちの主権者教育などを展開している。なお、副業・兼業の手続については、人事当局に照会したところ、「非営利活動であるため許可不要」とのこと、手続きはしなかったという。成果としては、「活動を通して自他ともに幸福感が向上した」とのことである。また、企画から実施までを自分たちだけでこなす中で調整力が上がったとも語る。一方、課題としては、VUCA時代（変化・複雑化する予測困難な時代）の社会課題に対応するには、民間転職を含む多様なキャリアを経てスキルを獲得することが有益で、相対的に公務員にとどまり続ける動機がなくなった、ということ、公務員を辞めざるを得なかったことである。こうした人材流出は役所にとっては痛手であろう。

以上、限られた事例ではあるが、副業・兼業を

活用して地域に飛び出すという点では両者は共通しているものの、差異も多いことが分かる。例えば、C氏は管理職、D氏は一般職である。また、兼業・副業の許可については、C氏は申請をしたが、D氏は申請しなかった。副業・兼業の活動については、C氏はスタッフの一人（かつ複数団体）であるが、D氏は代表（かつ1団体）という違いがあった。最後に副業・兼業後の公務員のキャリアは、C氏は継続、D氏は離職、と真逆の結果となった。このように一言で副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員といっても、その内実は実に多様なのである。

地域性、評価、従事制限見直しを

繰り返しになるが、副業・兼業等を活用して地域に飛び出す公務員はまだ少数派である。その背景には、時間的・精神的余裕がない、制度が整っていない、職場や家族の理解がない、困っている団体とつながりがない、きっかけがないなどさまざまな課題が考えられる。そこで以下では、今後、こうした人材を増やすための方策について展望してみたい。

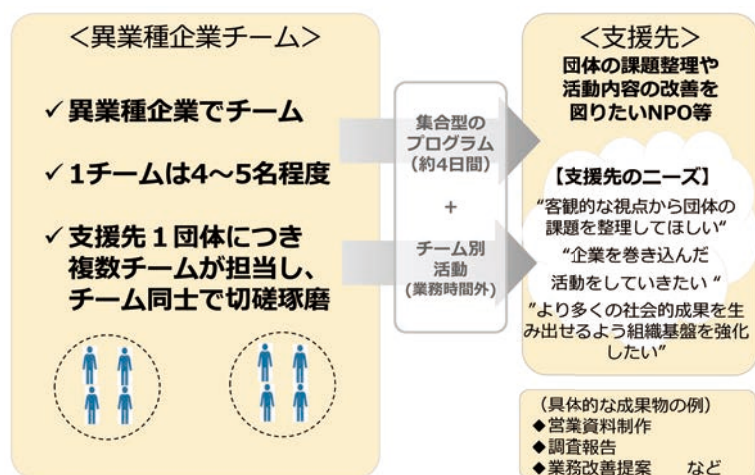
まず「対象地域」についての提案である。現在副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員の多くは自身が勤務する役所が立地する地域あるいは住所を有する地域であることが多い。これは自身の当事者性やネットワークを生かせるという意味において、最も多いパターンである。一方、対象となる活動や団体の選定をめぐるのは、自身の所属部署や仕事の利益誘導や利益相反になってい

いかのチェックが必要になる。このハードルを下げるための一つのアイデアとして、副業・兼業を活用するにあたっては「自身が所属する自治体が立地していない地域あるいは住所を有さない地域」、すなわち近隣市町等で活動を行うことから始めてみてはどうだろうか。もちろん自地域を完全に排除する必要はないが、入り口論としての新たな提案である。

次に「人事評価制度と研修」についての提案である。現行副業・兼業は、本来業務外の活動であるため、人事評価の対象外である。したがって、副業・兼業先でどれだけスキルアップしたとしても、それを評価する（される）必然性がない。しかし、例えば、こうした活動を研修の一環に位置付けたとすればどうであろうか。日本のプロボノ（専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し、社会課題の解決に成果をもたらすこと）の草分けとなったNPO法人サービスグラントは、図表2のように、近隣の複数自治体が連携して、1〜2カ月程度かけて解決したい課題を抱える団体や地域活動等の課題解決に取り組む「プロボノリーグ」を提案している（嵯峨2023）。すなわち、副業・兼業という「越境学習」の効果をシステムとして、あるいは制度として人事政策に取り入れるという提案である。このように人事評価制度と研修とをリンクさせることで、地域に飛び出した成果を本業に還元できる仕掛けにもなると思考する。

最後に「営利企業への従事等の制限」の緩和についての提案である。周知の通り、現行の国家公務員法・地方公務員法では営利企業における副業・兼業は基本的に認められていない。一方で、日本

図表2 プロボノリーグのイメージ



出所：嵯峨（2023）

なるかもしれない。

おわりに

以上、小稿では、副業・兼業と地域に飛び出す公務員やその具体的な事例について概観した上で、そうした人材を増やすための試案を述べた。

人生100年時代を迎え、今後の教育と仕事の関係は、「教育↓仕事↓老後」といった典型的な3ステージのライフプランだけでなく、「教育↓仕事↓教育↓仕事（ダブルワーク）↓教育↓仕事（フリースランス）↓老後」という新たなライフプランに移行していく人が多くなると推察される。

公務員の世界に限れば、地方公務員法の改正により、今年度から公務員の定年延長（引上げ）が始まっている点にも留意したい。これは、2年で1歳ずつ段階的に定年年齢を引き上げ、10年をかけた定年年齢を60歳から65歳まで引き上げるものがあるが、今後は定年退職前後のキャリアについて若い時期から考えるという人が増えるであろう。すなわち、副業・兼業を通して地域に飛び出すことを考えることは、社会に貢献するという視点だけでなく、副業・兼業を通して自らのスキルを磨いたり、ネットワークを広げたり、自身のキャリアデザインにつなげるという視点においても意味が深くなりそうである。

昔から「情けは人のためならず」と言われるが、副業・兼業を通して地域に飛び出すことは「人のためだけならず、自分のためになる」可能性も高いのである。

本稿執筆にあたっては、2023年8月26日に開催された第37回自治体学会川崎大会の分科会での議論が大いなるヒントになった。コメントターを務めて頂いた九州大学大学院の嶋田暁文教授はじめ、登壇されたパネリストの皆さんにこの場をお借りして感謝申し上げます。

参考文献

- ・稲継裕昭ほか『地域公務員になろう』、今井書店、2012
- ・厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」（2020年9月改定）、2018
- ・嵯峨生馬「自治体職員の強みを活かす・伸ばす『プロボノ』活用の具体策」『自治体学会』川崎大会 分科会3報告資料、2023
- ・椎川忍『地域に飛び出す公務員ハンドブック』、今井書店、2012
- ・椎川忍ほか『飛び出す公務員』、学芸出版社、2021
- ・首相官邸「未来投資戦略2018」、2018
- ・人事院「人事院の進める人事行政について」『国家公務員プロフィール』、2023
- ・杉岡秀紀「自治体における副業・兼業による人材活用について」『自治体国際化フォーラム』vol.386、一般財団法人自治体国際化協会、2022
- ・総務省「営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査」、2019
- ・松下圭一『政策型思考と政治』東京大学出版会、1991

地域の熱量を高めて心をひとつに —酒のまち紫波での取り組み—



紫波町産業部商工観光課
商工観光係長

・須川 翔太

地域特性と自分の興味を掛け算する

紫波町は、国内最大規模の杜氏集団である「南部杜氏」の発祥の地として知られており、町内には100年以上の歴史を持つ日本酒の酒蔵が四つ存在するほか、ワイナリーやサイダーも存在する「酒のまち」です。この酒産業を生かし、個性あふれるまちづくりを目指すため「酒のまち紫波推進ビジョン」を策定し、その施策推進をオンサイト（本来業務）で担当しています。

その傍ら、私自身がお酒好きということもあり、町の酒産業にとっても魅力を感じていたことから、もともと多くの人に酒のまち紫波の価値を知ってもらいたいと考え、個人的に嘲酒師や日本酒学講師などの日本酒に関する資格を取得し、オフサイト（業務以外）でもお酒に関するイベント等を企画しています。

地域の特性と自分の興味を掛け合わせ、オンサイトの仕事とオフサイトの活動を行ったり来たり

しながら、想いを同じくする仲間たちと力を合わせ、地域に笑顔が生まれるまちづくりを行うことをライフワークにしています。

住民の感情に丁寧に向き合う

自分の興味とは言え、自らが注力するポイントが地域の特性に合っていないければ、いくら頑張ってもただの自己満足で終わってしまう可能性がります。地域の特性とは、特産品や観光施設などのように物理的なものもありますが、最も地域を表現しているのはやはり「人」であり、住民の感情に丁寧に向き合っていくことが大切です。この住民感情は、役所の机に座ってパソコンにとらめっこしていても分かるものではなく、住民と直接会って面と向かって話をして初めて理解できるものなので、地域に飛び出し現場を把握する力が求められます。

紫波町の場合、「南部杜氏発祥の地」という歴史は知る人ぞ知るものですが、酒造事業者、農



日本酒に関するイベントで語る筆者

業者、飲食業者などさまざまな方々と議論する中で、その歴史が持つ価値は紫波町民にとって非常に重要で、シビックプライドの一つであることに気付かされました。そして、酒産業は町を象徴する産業であり、町のさまざまな地域資源をつなぐことができる貴重な存在であることが分かりました。

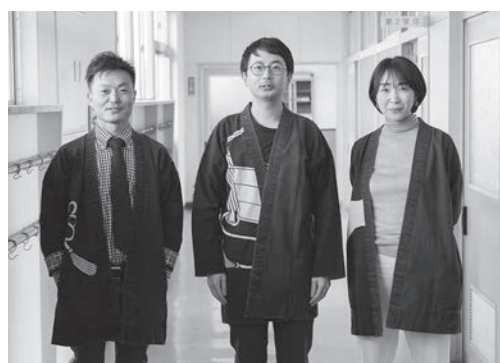
一方で、この歴史的価値を今の時代に合わせてどのように編集して発信し、酒産業の振興という観点で市場に訴求していくかについては、また別な視点が必要だと感じました。この点において、自らが日本酒に関連する資格を取得していたことで、日本酒業界の専門家の方々とのネットワークが生まれ視野が広がり、「酒のまち」としての紫波町の立ち位置や強み弱みを認識することがで



酒のまち紫波の魅力が満載のフリーペーパー



フリーペーパーのメンバー



酒の学校のメンバー

き、各種施策に反映することができていると感じています。

◆ ◆ ◆ 仲間を作りそれぞれの強みを生かす

何事をするにも自分一人ではできないことは限られていて、仲間がいなければ実現できないことばかりです。それ以上に仲間と一緒に活動した方が楽しいですね。まちづくりでは仲間づくりがとても大切ですが、仲間づくりの際に最も重要になるのが共感であり、その共感はオンラインサイトの仕事をしているだけでは生まれづらいと思います。公務員としてのよいを脱ぎ捨て、個人としての本心や熱量が周囲に伝わることによって初めて共感が生まれ、仲間をつくることができます。

私がオフサイトの活動と一緒にいるメンバーには、写真やデザインが得意な人や栄養士資格を持っている人がいます。そのメンバーと共に、酒のまち紫波の魅力を伝えるためのフリーペーパー

を発行しています。紫波町のお酒に関わる方々の想いや、お酒と食の楽しみ方を知ることができ、ライフスタイルマガジンとして、酒のある暮らしを実感してもらおうことを狙っています。

自費出版のため発行部数は限られますが、自主制作ならではの遊び心とこだわりが満載の仕上がりとなっています。

◆ ◆ ◆ 廃校となった母校で「酒の学校」

そんな中、私の母校であり、私の子供たちが通っていた旧水分小学校が児童数の減少により廃校になりました。「これはきつと運命だ。自分がやるしかない」そう勝手に思い込み、廃校を新たな事業に活用する仕事を担当させていただいています。

人口減少が進む岩手県の小さな町である紫波町では、若者が楽しいと思えるような仕事が増えていくことが重要だと考えています。そのための起

爆剤にしたいと考えているのが、旧水分小学校を活用した「酒の学校」というプロジェクトです。

学校の中で多種多様なジャンルの醸造事業が行われ、若手の醸造家が育っていく。酒の学校を拠点に、醸造家、専門家、農業者、消費者などさまざまな人のジャンルを越えた交流が生み出され、ワクワクする事業や仕事生まれていく。現在、民間事業者と事業計画を練り上げている段階ですが、酒のまち紫波に共感してくれている多くの仲間たちと力を合わせ、そのような場を作り上げることを目指しています。

◆ ◆ ◆ 地域の最大の資源は住民の熱量

「地域の未来につながる仕事がしたい」と考えた時、公務員はとても効果的な職種だと思いますが、オンラインサイトの仕事のみを行っていても成果を上げることは難しく、オフサイトの活動を並行して行っていくことが有効であることは、多くの人が感じるところだと思います。

しかし、それは理解していても何から始めたら良いのか分からないという方もいるかもしれません。そのような時は、まず仲間づくりから始めてみてはいかがでしょうか。そして、仲間たちの声に耳を傾け、仲間たちの熱量が高まることに一緒にチャレンジしてみよう。

地域の最大の資源は住民の熱量であり、その答えは最初から地域の中にあると思います。公務員のよいを脱ぎ捨て、自分もその輪の中に入ることができたとき、もうきつと「オン」と「オフ」の境界線はなくなっているはずですよ。

空き家対策への新たな取り組み

―相談、情報バンクから草刈り、多世代交流も―



富山県富山土木センター所長
(一社) やなせ空き家ねっと代表理事

・長谷川 徹

一般社団法人「やなせ空き家ねっと」は富山県砺波市柳瀬地区（230軒あまりの旧柳瀬村と400軒あまりの新興住宅地から成り立っている）の空き家問題に取り組む団体で、設立のきっかけは、お祭り大好き人間の私が、秋季祭礼でお獅子を舞う家、担う人が少しずつ減り、獅子舞存続に危機感を持ったことでした。解決策を求めて「とやま起業未来塾（コミュニティビジネスコース）」に入り、空き家を減らし持続可能な地域にするため、法人を起すという最終企画案を作って平成22年に卒業しました。

しかし、片手間に一人でやっていたこともあり、地区の方々には全く関心を持ってもらえず時間が過ぎました。そんな中、平成28年に市の空き家情報連絡員に委嘱され、その際、柳瀬地区自治振興会長だった武波勇二現法人顧問の強力なバックアップもあり、任意団体「柳瀬空き家を考える会」を立ち上げ、今もとても支えて頂いています。

まずは、空き家の現状把握と離れたところに住む所有者・管理者と連絡し合える関係を作ろうと

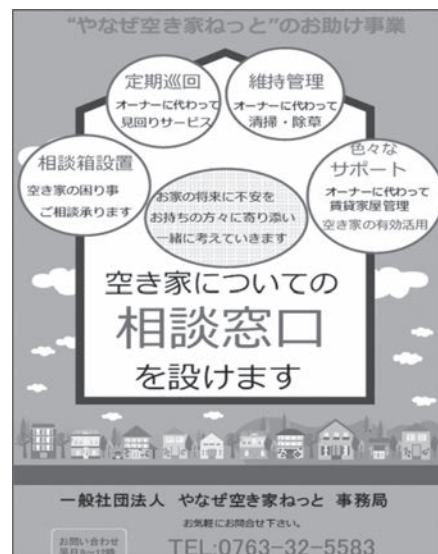
考え、相談窓口の連絡先を伝えるとともに、地区の広報と我々の活動報告、空き家関連の補助金情報などを年2回郵送したところ、「思い出が詰まっている」「再び住むかもしれない」「どうすればいいかわからない」など、家に対する所有者の思い入れとともに情報・知識の不足があることがわかってきました。

回を重ねるごとに所有者からの相談事も増え、手応えを感じた一方で限界も見えてきました。それは、考える会のメンバーは輪番制で、ほとんどが2年に入れ替わるために事業の継続が難しく、会計の透明性や信頼性の確保も課題になっていました。対応策について時間をかけて話し合い、考える会を発展的に解散し、地区思いのやる気のある人を募り、年8万1000円の法人住民税を支払えるめども立った令和2年4月に法人化に踏み切りました。これまでの活動の結果、最大31軒あった空き家は18軒にまで減っています。

「稼ぐ力」をつける

法人経営に関して掲げた方針は、次の3点。
1 番目は、補助金に頼らず「稼ぐ」を実現すること。補助金頼みでは活動の自由度が奪われ、新しい発想が出にくく、自立の精神が育たないと考えました。やなせねっとでは、草刈りや庭木の剪定をメインに、地区の空き家に関することは何でも請け負って事業収入を確保しようと努力しています。もちろん、これらの作業実務をこなしたメンバーには、その対価を支払っています。

また、昨年10月、築65年の荒廃した空き家を1年以上かけてメンバーの献身的なDIYによって、地域住民の交流スペース「ホワイトスクエア」や「やなせ」によりがえらせました。スペースの一部は幼児ことも教室や企業の福利厚生施設になっており、その運営・企画・管理をやなせねっとが引き受け、貸しスペースとして利用料を得ることができ、安定的な収入確保につながっています。設立当初



やなせ空き家ねっとのお助け事業パンフレット



空き家を改修した地域住民交流スペース「ホワイトスクエアやなせ」



空き家相談会で一人暮らし高齢者の話を聞く



多世代交流事業 高齢者向けスマホ教室

空き家の所有者をはじめ、地区住民の意識を変えるには、地域の風土形成と同じで相当な時間がかかります。今までなら民間では採算ベースに合わなかった事業に社員16名で挑戦し、地域の活性化と経済活動の創出につながる法人を目指していきます。

◆◆◆ 地区民の「信頼」を得る

の年間収入は20万円ほどで、これは賛同者の支援によるところが大きかったのですが、草刈り・剪定を受託し、昨年度は50万円ほどに増えました。

2番目は、今ある空き家の流通・活用の推進と空き家の発生を抑制するために地区民の「信頼」を得ること。空き家の所有者には、意向調査を年1回実施し、売買や賃貸について相談しながら空き家情報バンクへの登録を促しています。空き家発生の抑制については、空き家予備軍と考えられる一人暮らしの高齢者に対して、家の将来を家族、親戚で話し合っておくことの大切さを伝えたり、

「家の終活」について気軽に相談に乗れる関係を築いたりすることに努めています。高齢者宅の庭の草刈り・剪定、家、納屋等の片付けにできるだけ安価で対応することも関係づくりの一つとなっています。

◆◆◆ 「若い人の柳瀬愛」を育む

3番目は、法人の定款の事業目的の最後にあるのですが、地域の活力維持に焦点をおくこと。人口減、空き家増で地区の活力が失われることを避けるために一番大切なことは、進学、就職などで地区外に転居する若い人たちをはじめ、柳瀬と縁のある人に「柳瀬はすてきなところだ」と認

識してもらおうことだと思っています。これまでは、コロナ禍でかないませんでしたが、今年度は地区の子どもたちにも声をかけて多世代交流をいろんな形で仕掛ける予定でいます。その拠点となるのが「ホワイトスクエアやなせ」で、第1弾は中学生、地元出身の大学生による高齢者向けスマホ教室を8月に開催しました。とても好評で続けていきたいと考えています。

◆◆◆ 地域活性化と経済活動創出へ

中学、高校を卒業して将来を決める段階や、都会へ出てから将来を考える段階で「柳瀬」を思い出す、あるいは住む場所としての優先度を上げる素地を長いスパンで作っていきたいと考えています。

まちの防災士がしかける防災運動会 — 防災知識を楽しく学ぶアクティビティ —



沖縄県後期高齢者医療広域連合
会計室主任主事（南風原町役場から出向）
まちの防災士、初級地域公共政策士

・大城 良紀

沖縄県内で唯一海に面していない自治体、南風原町に採用されて今年で9年目になりました。「南風原」ってなかなか読めないですよ。『はえばる』と読みます。採用されてからこれまでに社会体育、生活環境衛生の部署を経て、現在は出向先で会計業務を担当しています。

そんな私は、地域で「まちの防災士」という肩書きを活用して防災活動をしています。ここでは、私の実践している活動や展望、そして自身のキャリアを振り返り、私の考える公務員キャリアの生かし方について書きたいと思います。

運動会に「防災」というスパイスを！

防災士という資格をご存じでしょうか。防災に関する十分な意識や知識、技能を修得したことを特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する民間資格で、有資格者は全国に約26万人（2023年7月末時点）います。私はこの資格を2021年3月に取得し、「まちの防災士」という肩書き

で防災運動会の企画を始めました。防災運動会とは、楽しく体を動かしながら防災知識を学び、防災意識も高めることができる体験型アクティビティのことです。防災クイズや災害脱出救済リレー、災害備蓄借り物競争など、種目を工夫することで、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰でも参加できる運動会をつくることができます。

自治体や地域単位で定期的に行われる防災訓練は、マンネリ化していることが多いと言われます。参加する人はたいてい決まっており、新規で参加する人の方が珍しいのです。防災運動会のねらいは、防災訓練に参加しない層に対して、日常の中で防災を考えてもらうきっかけをつくることです。防災について考えるしかけ（スパイス）を自然なかたちで種目に組み入れるので、体を動かしながら抵抗感なく防災知識を学ぶことができます。

多様な主体との連携

企画当初は深刻なコロナ禍で、人を集めて行う



災害脱出救済リレーで車イス避難を体験（町老人大運動会）

ようなイベントができる雰囲気ではありませんでした。そんな中、私は自治会活動や地域の集まりがあれば事あるごとに防災運動会のことを話題に出していました。これをしばらく続けていると、自治会や子ども会、PTA役員の間で「防災運動会をやりたいがっている青年がいる」という口コミが広がりました。その結果、町教育委員会と社会教育団体が集まる公的な意見交換会の場で防災運動会を提案する機会をいただきました。頭の中でイメージしていた防災運動会が実現に向けて動き出したのは、防災運動会の企画からすでに1年近く経過していた頃でした。

その後、私の提案した企画は『南風原町子ども会防災まつり』という名称で実施されることになりました。町社会教育委員と町子ども会育成連絡



子ども会防災まつりの様子。狭い場所から脱出することを想定した種目



町教育委員会と社会教育各種団体の意見交換会でのプレゼンテーション

協議会が共同主催し、加えて七つの社会教育団体と町教育委員会を巻き込んだイベントです。イベント提案から本番を含め、種目、必要な備品、運営体制など、主催団体と何度も話し合いを行いました。運営する全員でさまざまな意見を出し合い、イメージしながら議論し、防災運動会の内容や当日の役割を決めていきました。全員が初めて開催するイベントだったこともあり、試行錯誤しながらでも楽しいイベントを創り上げようという気概がありました。

防災運動会当日は子どもから大人まで約90人の参加があり、運営も参加者も防災運動会を通じて防災について学ぶ充実した1日となりました。(参考) 南風原町HP「南風原町子ども会防災まつり」
<https://www.town.haebaru.lg.jp/docs/>

2023021400022)

防災運動会の展望

町内ではこれまでに、町社会教育委員・子ども会、町老人クラブが主催するイベントとして防災運動会を実施しました。町外の自治体職員や防災士仲間が視察に来たこともあり、団体の事業やイベントとして独自で防災運動会を実施する動きも出てきました。ほかにも、障がいのある児童も参加できるような簡易型の『防災運動会体験会』を企画し、放課後等児童デイサービスの親子イベントとして実施したこともありました。

今後は、防災士資格を持つ有志へ防災運動会の企画・運営ノウハウを共有し、県内全域で防災運

動会を展開したいと考えています。沖縄県内には約1600人(2023年7月末時点)の防災士がいますが、資格を生かす場が少ないのが現状です。彼らと共に活動できる場やコミュニティをつくり、地域住民とその地域の防災士が日頃から顔の見える関係を築くことで、沖縄県全体の防災意識の底上げを図りたいと考えています。

キャリアを生かし、地域を生かす

キャリアには、広義(ライフキャリア)と狭義(ワークキャリア)の概念があり、前者は人生・生き方中心の「生涯を通じたキャリア」、後者は職業中心の「限定的なキャリア」を指します。前者が後者を包摂し、両者はさまざまな環境や経験を通して相互作用しながら形成されます。

公務員には組織内転職とも言える異動があります。自身の望むワークキャリアで地域に貢献したいと願っても、それが叶うことの方が珍しいのではないのでしょうか。そこで私が実践しているのは、ワークキャリアとライフキャリアの結節点を見出し、自分にしかできない地域活動を考えることです。今回の場合だと、元社会体育担当としてスポーツ大会運営経験をもつワークキャリア、そして防災士として防災意識普及活動を行うライフキャリアに結節点を見つけ、地域の人々と共に創り上げる防災運動会を企画したのです。

キャリアを生かし、地域を生かす。

私はこれからも自身のキャリアを地域に還元し、公私を通して地域に活力を与えられる活動を続けていきます。

失敗を恐れず、実践する力を求めて

—私はこんなふうには仕事をしてきた—



元地方公務員、総務省地域力創造アドバイザー
日蓮宗本證山妙法寺住職

・高野 誠鮮

決裁を通らないが効果的な方策

平成17年、石川県羽咋市の農林水産課に在籍していたときに、市内で過疎高齢化が進む中山間地域の神子原集落を何とかしろと命じられた。昭和30年代には1000人以上いた人口が半減し、平成7年には小学校や保育所も取り壊された地区である。

公務員が何かをしようとするときに必要なのは「決裁」である。当たり障りのない事柄については、すんなりと決裁が下りるが、効果があっても、少しでも危険性があったり実現性や事業効果に疑問があったりすると決裁は下りない。ところが、その判断をするのは、往々にして地域活性化などの事業に携わった経験のない人が多かった。そういう状況で、効果的な方策を通すにはどうすればいいかと考えていたある日、突然頭に浮かんだのは「最初からもらわなければいい」というアイデアであった。

当時の直属の上司は、とても理解のある管理職

で「ワシは、あと3年で定年する。高野君、君ならできる。過疎化した農村集落の問題を3年間で解決してくれ」と言われ、「犯罪以外の責任なら全部オレがとる」とまで言ってくれた公務員であった。私を本気にさせてくれた上司、池田弘さんという課長である。「あんたは、NASAから100年間、無料でロケット等を借りてきた男だから（注）、農村集落の活性化もできる」と、背中を押してくれた。

注 「宇宙とUFOシンポジウム」など一連のUFOによるまちおこしの成功を指す。

過疎集落活性化の計画と予算要求の市長ヒアリングをすると言うので、予算書と概要説明書を持って会議に臨んだ。予算要求額は60万円、私の3回の東京への旅費と中型バスの借り上げ費用だけであった。「予算要求は60万円しかありません。スピード感が必要なので、決裁を行わない方法でやらせてください。報告は行います」という提案をさせていただき、当時の橋中義憲市長は「許し

てやるか。予算の中身は分かっているし」と許可していただいた。

最小単位の「人」の意識から始める

過疎集落となった中山間地域の農村集落をどのようにして活性化していくのかを思案していたときに、最小単位で考えてみようとした。人間社会の最小単位は一人の人間である。異性同士が結ばれ、家庭を築き「家」となる。それが集まり集落となり、「村」となり「町」となり、「市」となり、「県」となり「国」を作っている。たった一人の人間が基本最小単位であった。一方で、過疎の農村集落は、具合が悪くてやせ細った手のように思えた。痛みで動かさないと、手はどんどんやせていく。例えば痛みがあっても、リハビリをすれば元の健康な状態に戻る。動き続ければ血が流れます。貨幣はいわば社会の血液なのだが、過疎地に必要なのは、人が自ら運動し続ける強い意志なのだ。血液（貨幣）を投入する以前に、過疎の集落の人々が、自ら元に戻ろうとする意識を持つことが第一なのだ。

理解者は169世帯中3世帯

農業センサスデータでは農業年収が一世帯当たり平均78万円となっていた。これでは、農業だけで生計を立てることはできないし、子どもを養育で、大学に進学させることもままならない。兼業するか、年金をもらうかしながら田畑を守るしかない。当時は、毎年下がり続ける米価に悩む農

家の苦悩する声を聞いていた。そこで、生産・流通・加工販売というサイクルを農家そのものに持つてもらおう改革を進めるために公民館で集落会議を開いて話をしたが、理解者は169世帯中、3世帯だけだった。

「米価は、市場で決められてしまう。そこから離脱しませんか。自分で値段を付けて売りませんか」という提案であった。これには「売れ残ったら役所が責任もって買い取ってくれるのか」という反応が返ってきた。「値段を付ける以上自己責任です」というと、そんな話には乗れない、安くても農協なら全量引き取ってくれると反発された。とつさに、「でしたら、今年の新米を私が売ってみますので、私が売ることが出来れば、皆さんで会社を興して、農作物を売る直売所経営してみてください」と申し上げると、「田んぼに入ったことのないお前に米が売れるなら、ワシらはこの年まで苦労はしておらん」と一蹴された。

米を売るための戦略を立てる

神子原地区の米を売って見せると言ったものの、そもそもの売り方や流通も何も判らない状態であった。過疎地区を一人の人間としてみたときに、活発にするにはどうしたらいいか。「多くの人が集まり、そしてお金を落としてもらうには?」「高齢化した集落に若い人が入るには?」「何よりもまず、集落を知ってもらうには?」これらの課題を解決するため、私は戦略を3本ほど立ててみた。まず「メディア戦略」、そして「ブランド化戦略」「交流戦略」であった。私は英国の戦略思

想家リデル・ハートの戦略論の要である「状況が変われば、目標すら変更するという柔軟な発想が必要不可欠」という考えにこだわり続けた。よく、地域活性化の戦略などと言われるが、多くの場合、そこには「いつまでに何をする」といった「政策」はあるが「戦略」がない。重要なのは「戦略」である。

ホワイトハウスに宅急便を送り付ける

この山間部の米は、広大な棚田で用排水が分離しており、寒暖の差が激しく、とてもうまい米だと感じた。こんないいものならブランド化できると確信した。ブランド開発によって商品が売れるということの本質を考えてみたときに重要なのは消費者の心理である。その一つの側面に、人は、自分以外の有名な人、影響力の強い人が、食べている、使っている物を欲しがるといふことがある。それを「Longing effect」（あこがれ効果）と勝手に名付けた。世界に影響力がある人間とは誰か? 頭に浮かんできたのは、天皇陛下、アメリカ大統領、そしてローマ教皇の御三方であった。英語圏の人たちに意味を理解してもらおうと、神子原という地名を「the highlands where the son of God dwells」と訳した。

真っ先に駆け付けたのは宮内庁であった。石川県はもともと加賀藩であり、前田藩主の末裔である前田式部官に面会をお願いして、1年に1度でいいから、必ず陛下が召し上げられるお米にできないかと提案させていただいた。アメリカ大統領領には、FEDEX宅急便を使って直接ホワイトハウ



神子原米

ス宛にして大統領に米を送り付けた。ローマ教皇には、「教皇様、貴方自身に召し上がってもらう可能性は1%もないのでしょうか?」という質問状を何度か送り付けた。

ローマ法王に献上する

宮内庁とアメリカ合衆国からは断られたが、ローマ法王庁大使館から役所に電話がかかってきた。「ああした手紙は失礼だから止めなさい」と怒られるのかと思って電話に出てみると「ローマ教皇様に出されたお手紙の件で、大使と代理大使が大使館でお待ちになっておりますので、来られませんか」という内容であった。あわてて、市長のスケジュールを変更して頂いて一緒に在日大使館に向き、「教皇様にふさわしいお米です。聖なる地名が日本にあったのですね。小さくなった村から、世界で一番小さな国への架け橋をさせて頂きます」として、正式に、ローマ教皇への献上品として認めて頂いた。それまでほとんど売れて

いなかったお米が、この件がメディアに報道されると、一気に役所に電話が殺到し、電話回線が落ちるという事態にまでなり、1キロ700円という価格設定の米が1カ月経たないうちに全て完売してしまった。

売る方法は売らないこと

お米の問い合わせの電話は、市役所の農林水産課で受けていたが、発注された方の住所を聞いたとき、東京都内の一定の高級住宅地から発注を受けた時には、「いまは売り切れて在庫がありません」



株式会社神子の里の外観

せん」と答えてもらうことにした。その上で、職員には「デパートにひよっとするとあるかもしれない」と答えてもらったのである。そんなふうにな数十件以上も、あえてお断りした。その結果、高級老舗デパートのバイヤーから依頼が舞い込んだ。

集落住民が作った会社と自然栽培

役所も農協も出資せずに、集落住民だけで株式会社『神子の里』を資本金300万円で立ち上げてもらった。生産・流通・加工・販売を手掛ける



木村秋則先生と筆者

会社である。プレハブ施設や精米所等は、農林水産省の補助事業を使い、この施設利用料を会社から毎年市役所に支払ってもらっている方法にした。単に、補助金をもらうのではなく、補助をもらったら、それを返していくという自立を促す政策である。

また、農作物の根本問題としての農薬・肥料・除草剤の問題に取り組み、これらをまったく使わない木村秋則氏が体系化した「自然栽培」を農協と市役所が支援できる体制を作ってみた。当初、「二つの農法に行政が支援することはいかかなものか」と反対されたが、今では自然栽培の農作物



神子原の休耕田で JA と初めての自然栽培田



自然栽培の食材を使った給食

が学校給食に提供され、海外にも輸出されている。

役所で優秀であつてはならない

公務員という立場で、地域活性化という夢のある仕事につかせてもらった時には、好きなことをして給料が頂けるなんて、最高の仕事だと感じた。

しかし、役所に勤めている間、わたしは内部ですっと批判され続けてきた。気に入らない上司からは褒めてもらいたいとも考えず、歯に衣着せぬ言い方を貫いていたからであろう。「愚者に褒められたるは第一の恥なり」を信条としてきた。気に入らない上司というのは、自分の立場を真っ先に考え住民を二の次にするような人である。こういう

う人に限って無意識に「俺の立場はどうなるんだ!」「君が失敗したら僕の管理能力が問われる!」というような発言をする。

また、住民との関係においても、地域の自活自立につながると確信が持てる事業であれば、最初は理解されなくてもいい、嫌われてもいい、とブルドーザーのように押しまくり、多くの失敗を重ねながら、路を付けていった。本当にその地域のためにやっているということが理解され、米や農作物が売れ出すと、住民からの批判の声はやがてなくなっていく。

役所内部の壁を超える

担当部署が「希望しない」という国の100%補助事業を、手を上げ直して積極的に応募して実施したこともある。後に「うちの課の担当事業なのにもって行った」と批判されたが、「いらないと県

に返したので、こちらで取りました」と反論したものである。役所内部では、余計な仕事を抱えると事務作業が増えるという考え方が根強い。事務作業が増えようが減ろうが、給与には反映しないから、せつかくの10分の10補助事業に対しても、積極的に取りにはいかない傾向があった。

間違っている思想

役所で優秀と評価されている職員なら、いままですらに何かをしているはずである。私は、少し頑固者だったので、失敗した時のことを先に想定するような人間とは、いつも対峙することとなった。「失敗したらどうする。だれが責任取る」と言われた時には、「成功するまで、失敗させてください」と答えていた。何もしない職員は、口先だけで、何もしないから絶対に失敗しない。最初から、つまりまずかずに、無難に成功に導ける魔法のような方法などないのである。失敗という階段を登り続けてみただけのことである。活性化の方法については、いろんな論理や方法が説かれているが、議論をすると怒鳴られたり、灰皿を投げられたりもした。マイナス思考に陥ると、人間は失敗した時のことを真っ先に考え、不安になる。「こんなやり方は、間違っている。必ず失敗する」と言われもした。「やったことありますか」とたずねると、「やらなくても判る」と言われたので「予言者ですか?」とたずねると、もっと怒られた。役所内部で優秀でなくてもいい、役所以外の地域社会で、役立つ公務員であってほしい。役人とは、地域に役に立つ人の事だから。

関係人口創出と地域アンバサダー育成

―放置竹林整備を機に若者呼び込む―



飯田市結いターン移住定住推進課

● 小原 和也

リニアが通るまち飯田市

飯田市は、東に南アルプス、西に中央アルプスがそびえ、南北に天竜川が貫く日本一の谷地形である伊那谷に位置し、豊かな自然と優れた景観、四季の変化に富み、さまざまな動植物の南限と北限が位置するという気候風土に恵まれています。

古くは東山道、近世以降は三州街道、遠州街道などの陸運や天竜川の水運にも恵まれ、東西あるいは南北交通の要衝として繁栄し、経済的にも文化的にも独自の発展を遂げ、神楽や人形浄瑠璃などの民俗文化が今も暮らしの中に根付いています。

また、二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、環境省が2030年までに先行して取り組む地域として募集する「脱炭素先行地域」に選定され、

再生可能エネルギーの導入による防災力の向上や次世代を担う人材育成等を通じて、脱炭素社会の構築を目指しています。

さらに、近い将来、リニア中央新幹線の長野県駅(仮称)が設置され、都市部との時間距離が短縮されます。大都市で働きながら、山、里、街の暮らしとそこに根付いた地域の文化を背景に、自己実現や多様な暮らし方が選択できる当地域で暮らすといった、デュアルなライフスタイルが可能な市として発展していくことが期待されます。

深刻化する「放置竹林」

伊那谷の豊かな自然環境を背景に、当市では古くから里山と日々の暮らしが密接に結びついた生活の営みがあり、特に竹はタケノコ、竹材、

竹炭等の暮らしに必要な資源であったため、美しい竹林の景観が維持されてきました。しかし、高齢化や人口減少、さらにプラスチック製品の普及や安価なタケノコの輸入等により竹林を維持管理する地域の担い手が減少し、繁殖力の高い竹は里山の木々や田畑を飲み込み、景観悪化や土砂災害リスク、有害鳥獣のすみかになるなど、さまざまなリスクにもつながっています。

一方、コロナ禍を経て、学び方や暮らし方、働き方が著しく変化したことで、自身の「やりがい」や「生きがい」を地方に求め、地域課題解決を通じて自身の役割や居場所を見つけて能動的に関与する若年世代が増加しています。特に、都市部の若者が何度も特定の地域を訪れることで、口コミによってファンを増やし、

地域づくりの担い手として地域に關与する「直接寄与型」の關係人口が増えることは、地域課題の解決を地域資源の活用として捉え直す機会にもなり、新たなイノベーションを創出する可能性を持っています。

そこで、こうした都市部の若年世代に対し、放置竹林の整備活動に参加する機会を通じて、当市で熱い想いを持って活動する人との出会いの場を提供するとともに、作業に係る交流イベントや竹の利活用に関するワークショップ等を開催し、地域住民と何度も関わりながら作業を行う過程において、参加した若者が当地域の人と関係を深めていくための事業を企画しました。

50人近い若者が集まる

令和4年度は、学校の通学路沿いにうっそうと広がり、サルなど有害鳥獣のすみかにもなっている放置竹林を活動場所として選定。放置竹林整備や竹の利活用(純国産メンマづくり)など、ユニークな取り組みを行う市内のNPO法人「いなだに竹Links」に初期整備業務を委託し、市民や都市部の若者と一緒に取り組む整備作業を年間3回計画しました。

SNS等を活用して情報を発信したところ、全国から50人近い若者が



地域住民に教わりながら竹林整備に取り組む若者



放置竹林内は日光が届かず
竹以外の植物は枯れてしまう



作業の後は竹網焼肉交流会で親交を深める



地域アンバサダー研修では若者の視点で情報発信

集まりました。地域住民と一緒に
って竹林整備作業に取り組むととも
に、伐った竹を使った「竹網焼肉」
や「純国産メンマの試食」などを通
じて、竹の新たな価値を感じられる
機会をつくり、若者だけでなく地域
住民も新たな竹の活用方法に価値を
見出す機会になりました。これらの

取り組みの結果、薄暗い放置竹林に
光が差し込むようになり、さらには
1度参加した方の中にリピーター参加
をする方もいて、NPO法人や地域
住民との協働作業を通じて地域づく
りの一員として認められるようにな
りました。

地域アンバサダー 研修会の開催

人口減少時代において、
関係人口を創出・拡大して
いくことは重要な取り組み
であり、そのためには、当
地域の「人」や「文化」に
関心を持ってもらって共感
を育み、地域との関係を深
めていくことが重要です。
その上で、当地域のファ

ンとして継続的に地域に関わってい
る若者世代が、SNSや口コミによ
って飯田の魅力を発信することで、
同世代の若者にリアリティのある情
報として伝わり、より質の高い交流
や出会いが生まれるようになってい
くと考えられます。そこで、魅力あ
るアイデアや強力な情報発信力、そ
して新たな価値を創出するノウハウ
を持つ若者世代の起業家を講師に招
き、YouTubeやInstagram等の効
果的な活用方法を学ぶ「地域アンバ
サダー研修会」を年間を通じて開催
してきました。

その結果、都市部の若者世代が、
地域課題の解決に取り組んでいる地
域のキーパーソンと出会い、地域住
民とともに汗をかくことで、自身の
役割や居場所を見つける機会につな

がりました。現在は、参加した若者
が自分たちの活動拠点づくりに向け
て空き家の改修を進めている状況で
す。

こうした一連の地域への関わりを
通じて関係人口がファン化すると
もに、ファンのSNSやコンテンツ
共有サイト等への投稿を通じて、「フ
アンが新たなファンをつくる」とい
う、情報発信力の強化につながって
います。

関係を結びぎっかけづくり

当市は、近い将来のリニア中央新
幹線の開業により、東京・名古屋・
大阪の三大都市圏が約1時間で結ば
れ、スーパー・メガリージョンと称
される巨大大都市圏の中に位置付けら
れます。こうしたなか、先人たちが
築いてきた地域を維持するためには、
交流・関係人口の創出など、人の
流動性を増加させて、地域づくり
の担い手を確保することが必要であ
り、また、移住はしなくてもその地
域のファンとして、自らの言葉で同
世代に向けて発信するアンバサダー
を育て協働していくことが重要で
す。今後も、地方に「やりがい」や
「生きがい」を見出す若年世代を中
心に、当市の「人と結ぶ」取り組み
を推進していくことが重要だと考え
ています。

《連載》連携団体の取り組み 特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。連携団体シリーズの今回は、全国のおもちゃ美術館の「開館ラッシュ」について、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会の馬場清事務局長にご紹介いただきました。

（企画・人材育成グループ）

開館ラッシュのおもちゃ美術館 ―「木育」を地域課題解決の切り札に―



東京おもちゃ美術館副館長
特定非営利活動法人
芸術と遊び創造協会事務局長

● 馬場 清

22～23年度に5館がオープン
2022～23年度にかけて、おもちゃ美術館はまさに開館ラッシュを迎えた。

2022年4月には、当法人二つめの直営館として「福岡おもちゃ美術館」（福岡県福岡市）が、また民間の力で「讃岐おもちゃ美術館」（香川県高松市）がオープン。さらに11月には「木曽おもちゃ美術館」（長野県木曽町）（写真1）が、3月には「那賀町山のおもちゃ美術館」（徳島県那賀町）（写真2）が、そして今年7月

には「佐川おもちゃ美術館」（高知県佐川町）（写真3）が、いずれも「町立」のおもちゃ美術館としてオープンした。これで全国12館となった（図1）。東京おもちゃ美術館が東京都新宿区で産声をあげたのは2008年。その5年後の2013年に「やんばる森のおもちゃ美術館」が全国初の姉妹おもちゃ美術館としてオープンしてからはや10年。どうしてこれほどまでに、おもちゃ美術館が増え続けているのか？

増えつつづける理由とは？

ひとつは、地域材活用の動きとの連動である。域内に森林を抱え、林業を活性化させたい自治体にとって、いかに地域材を活用するの



写真1：2022年11月にオープンした木曽おもちゃ美術館



写真2：2023年3月にオープンした那賀町山のおもちゃ美術館

焦眉の急となっている。2024年度から徴収が始まる「森林環境税」の使い道としての「おもちゃ美術館建設」も、もちろん「あり」である。おもちゃ美術館を森林林業活性化の推進力にしたいという想いである。

次に、SDGs、カーボンニュートラルの推進のためである。今やどの自治体も、持続可能な社会の構築に向けて大きくかじを切る必要がある。そのための「切り札」としてのおもちゃ美術館建設である。

三つめは、地域の魅力発信という視点である。おもちゃ美術館は、どれをとっても同じものはない。その地域に眠っている「宝」を掘り起こし、それを遊び化、おもちゃ化すること

で、その地域独自のおもちゃ美術館をつくりあげる。子どもからお年寄りまで、遊びながら、楽しみながら、その地域の文化や風土の素晴らしさ



写真3：2023年7月にオープンした佐川おもちゃ美術館

を、体験することができる。そのことを通じて、関係人口の増加を目指すことが可能となる。おもちゃ美術館は、その地域の魅力を発信する観光施設として、時には遠く県外、国外からも多くの人たちを引きつける。例えば那賀町山のおもちゃ美術館は、入館者のおよそ9割が町外から来ている。

建設のきっかけはさまざま

こうした背景をもとに、自治体が

動き出すわけだが、当然ながらおもちゃ美術館をつくるには、それなりの予算と労力が必要となる。特に最近、自治体が新たに「ハコ物」をつくるのは簡単ではない。にもかかわらず「おもちゃ美術館をつくる」と決断するには、その地域なりのきっかけや事情、そして地域課題解決への強い思いがあるのだ。

そのひとつが廃校活用である。今日本では、年間500近くの学校が廃校になっている。この活用は、ど

の地域にとっても大きな課題であり、難問でもある。その解決方法のひとつとして「おもちゃ美術館」に目を向けることが少なくない。既存館でいうと、「東京」「檜原」「木曽」がこれにあたる。

次に道の駅の新設がきっかけになる事例である。すでに国内において飽和状態にある道の駅、何かしらの新規性を付加しないと、なかなか客は来ない。「長門」「佐川」が、道の駅新設にあたって、おもちゃ美術館を作ろうと思ったのは、まさにここ。ファミリー層を呼ぶことができる「おもちゃ美術館」は、人を呼び寄せるための有効な手段のひとつになるのである。

商店街の活性化も、自治体のひとつの課題である。郊外に大型ショッピングセンターができたことにより、中心市街地にある古くからの商店街は、いわゆる「シャッター街」になってしまふことが少なくない。かつてのにぎわいを取り戻したい。そんな想いで商店街の一角におもちゃ美

術館を誘致したのが、「焼津」である。「讃岐」もまた商店街活性化の動きの中で生まれた。「花巻」は、まさに、閉店した百貨店の2階フロアに作られた。

林業活性化を全面に打ち出し、木育の拠点としてのおもちゃ美術館をつくりたいという自治体もある。沖縄県唯一の林業地にある「やんばる」県として林業活性化を目指す「徳島」「徳島林業の伝統を受け継ぐ「那賀町」がそれである。

子育て支援の充実も自治体が抱える大きな課題である。子どもたちが雨でも遊べる場所が欲しい、安心安全の木質空間で過ごしたい、木のおもちゃで遊ばせたい……。そんな親や祖父母の想いを実現できるのもおもちゃ美術館である。

このように、廃校、新設の道の駅、シャッター街、低迷する林業、子育て支援のさらなる充実など、その地域ならではの課題を解決するために、おもちゃ美術館は作られるのである。

市民の参画こそが魅力

こうしておもちゃ美術館は増え続けているのだが、もうひとつ大切な要素が「市民の参画」という視点である。おもちゃ美術館は、「芸術と遊び創造協会」が単独でつくりあげるものではない。チェーン店のように

決まり切ったコンテンツで、日本各地に同じような空間をつくることもしない。その地域とがっぷり四つに組んで、地域の人たちと一緒に作り上げていくものである。

そのひとつの表れが、「おもちゃ学芸員制度」である(写真4)。少なくともオープンまでに100人規模の「おもちゃ学芸員」と呼ばれるボランティアを養成し、この方々とともにおもちゃ美術館を運営する。「おもちゃ美術館」を地域の人たちの「自分事」にするためにも、この「市民性創造活動」ともいうべき「おもちゃ学芸員制度」は、「肝」である。

地域住民を巻き込んで、地域活性化のために、そして地域課題解決のために、あなたの街にもおもちゃ美術館をつくりませんか？



写真4: おもちゃ美術館オープンの前に必ず行われる「おもちゃ学芸員出発式」(徳島)

図1: 全国に広がるおもちゃ美術館



オガールで考える「町への投資」 —プライベートマインドとパブリックマインド—

紫波町企画総務部長 ● 鎌田 千市

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。7月7日（金）、8日（土）に岩手県紫波町で開催された実践塾について、主任講師の鎌田千市氏にご報告いただいた。（地方創生・情報広報グループ）

紫波町は岩手県の中央に位置する人口約3・3万人、1・2万世帯が暮らす面積約239平方キロの町である。JR東北本線の3駅を中心に宅地造成が活発に行われ人口が社会増で推移する一方、東西の農村部では少子高齢化による自然減が顕著に表れ、近年、学校再編により小学校7校が空き校舎となった。総合計画の理念は「暮らし心地の良いまち」であり、ワークシヨップの参加者からの「利便性が良い中央部だけではなく、農村部の暮らし心地も高めていければ」という思いを実現するべく、循環・協働・多様性をキーワードにまちづくりを進めている。

今年で6回目となる実践塾は、紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」における民間主導型

公民連携をベースに、リノベーションまちづくりの舞台である日詰商店街を歩きながら、「まちへの投資」を考える機会とした。

オガールからはじまった「町の再編集」

実践塾1日目、鎌田が紫波町のまちづくりの変遷を紹介した。

それは紫波中央駅前の町有地が約10年間塩漬け状態にあった2007年、公民連携手法による可能性調査からはじまった。町民待望の図書館や役場庁舎の移転整備に合わせ、民間の経済開発を両立させようという取り組みである。

続いて、フィールドワーク「オガールさんぽ」では、オガール広場を中心に官民複合施設オガールプラザや

バレーボール専用アリーナとホテルの合築施設であるオガールベース、庁舎、民設民営保育所など、デザインガイドラインに基づいて整備された空間を案内した。

受講生にお伝えしたのは、15年前、2年を費やして策定した公民連携基本計画に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に匹敵するような、町の課題と開発の方向性を設定したことで、その課題解決にオガールプロジェクトが寄与していることである。そして、民間主導型公民連携の知見が、リノベーションまちづくりや学校跡地活用、地方創生の取り組みに継承されていることである。

まちへの投資

『民間主導型公民連携の本質』

引き続き、㈱オガールの岡崎正信代表が「まちへの投資『民間主導型公民連携の本質』」をテーマに講義した。岡崎氏は、民間主導型公民連携をわかりやすく伝えるために、カリフォルニア州サンノゼにある人気の街「サンタナロウ」をケーススタディとして展開。エリア価値に優れ、行ってみたいと思える魅力的な街をつくれれば、おのずと不動産価値は上がる。誰もが豊かだと感じる空間を作り出すには、共感されるマスタープランを創り上げ、組織と制度、事業の三つの壁を乗り越え、官と民との水平連携ができるかにかかって

いる。「つくった人よりも、その街を育てる人が大切」であり、ハコを造る時はアドバイザーを入れるが、運営でその役割を入れるという話はなかなか聞かない。出来上がったものを、その時々状況に応じて変化させるためには、職員自らも研修などに参加して学び続ける習慣を持ち、良いものを見て、常に変化に対応できるよう柔軟な考えを持つ必要がある、ということであった。このことは「やる気のある無能な公務員が頑張っても悲劇しか生まれない」という強烈なメッセージとして、受講生にその本質が伝えられた。

ジブンゴトにして稼ぐ

『パラルワーク』

2日目は、日詰商店街に現存する国有形重要文化財「平井家住宅」の大広間が会場である。一級建築士で七つの会社に所属する小川翔大氏がジブンゴトにして稼ぐ「パラルワーク」のテーマで講義した。小川氏は、前職が広告代理店という経歴で、そのスキルを生かし、企画から設計・デザイン、建設そして運営までをトータルコーディネートすることで、関わる人すべてを「豊か」にすることをモットーに活動している。

オガールエリア内の関係施設の資産管理や経理、労務を受託するオガール企画合同会社の代表を務めながら、オガールと盛岡で異なる分野



フィールドワーク



鎌田主任講師の講義



集合写真



小川氏の講義

の飲食店を経営し、さらに日詰商店街にかつて存在した紫波町役場の庁舎敷地に昨年7月7日に誕生した複合型温浴施設「ひづめゆ」にも、岡崎さん同様、取締役として関わっている。民が「稼ぐ」ことによって官を助けるというパブリックマインド

の実践だ。
さらに、余った食材や使われなくなった製品を「ロス」と称し、新しい価値をつける仕組みを生み出している。まさに、人との出会いや可能性を大事にし、豊かな発想でパレルワークを実践している。

オガールは、行政主導の再開発ができずに民間主導型公民連携に切り替えたからこそ実現し

プライベートマインドとパブリックマインド

継続して、今年3月に地域おこし協力隊を卒業した南條重依氏が「これまでと、これから」と題して講義。南條氏は、「何かをしたい若者をつなげるハブになりたい」という。大学3年でインターンとして紫波に来て、4年の時に地域おこし協力隊となり合同会社を設立。長い間空き家となっていた物件をリノベーションしてカフェを中心とする「YOKOSAWA CAMPUS」を経営している。

建物を守ることは、歴史を守ることであり、古いものがある日詰商店街はいい、と自信を持って欲しいと話す。若者の「カフェの次に行く場所がない」に比べ、元書店の建物を購入して、日常を豊かにしていきたい、若者がだまされて起業してくれたら巻き込みたい、と頼もしく語る。

講義の後には、南條さんが手がける建物などを見学する日詰商店街さんぽだが、それに先立ち、会場となった平井家住宅のオーナー後継者であり、今年度、平六醸造所を設立しクラフトサケの醸造に取り組む平井佑樹氏から、その歴史とこれからの展望をお話いただいた。

地方創生実践塾（岩手県紫波町）の概要

テーマ：オガールで考える「町への投資」
～プライベートマインドとパブリックマインド～

1日目：7月7日（金）

講義：オガールからはじまった『まちの再編集』
主任講師：紫波町企画総務部長 鎌田 千市氏
フィールドワーク：オガールさんぽ
講義：まちへの投資『民間主導型公民連携の本質』
講師：(株)オガール 代表取締役 岡崎 正信氏

2日目：7月8日（土）

講義：ジブンゴトにして稼ぐ『パレルワーク』
講師：合同会社 koe 代表社員 小川 翔大氏
講義：これまでと、これから
講師：sasatta. llc. 代表社員 南條 重依氏
フィールドワーク：日詰商店街さんぽ

た官民複合開発であり、共通言語は「民間が投資できる、稼げる環境を創る」であった。その環境で、民間事業者は市場から資金を調達し、持続可能なビジネスを創出する。誤解を招くことを恐れずに言うと、施設整備は手段であり、住民や事業者がチャレンジできる豊かな場を創ることが共通の目的であったと言える。

行政は、稼ぐことで持続性につながる「プライベートマインド」を持ち、行政も民間事業者も稼いだお金を公共空間に投資する「パブリックマインド」を持つことで、地域課題の解決の一助となり、次の稼ぎにつながる。実践者である講師の方々の言葉から気づきを得られた塾であった。

まちづくりメディアラボ in 出雲 —WEB・動画・写真を駆使した 地域プロモーション技法を学ぶ—

BBT 大学大学院経営学研究科教授／経営学部教授
一般社団法人 INSPiRE 代表理事

● 谷中 修吾

地域プロモーションに関する専門技能の体得を目的とした地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」シリーズでは、毎回、新しいフィールドで現場開催を展開している。今期で5回目となる2023年度の開催地は、縁結びのまちとして名高い島根県出雲市。事前のオンライン講義を実施した上、7月22日（土）～23日（日）、1泊2日のブートキャンプとして開催した。地域活性化センターと出雲市役所のご担当者による入念な準備を経て、出雲大社のご加護とともに快晴に恵まれた2日間となった。

プロデューサー目線を 会得せよ

本プログラムは、自治体職員や地域おこし協力隊を中心とする地域づくりプレイヤーの皆様を対象に、地域プロモーションの総指揮を執るメディアプロデューサー技法を習得するための実践型トレーニングとして構成されている。

プログラム設計上、私が特に重視しているのは、あくまで地域プロモーションの総指揮を執る「プロデューサー目線」。コンテンツ制作の現

場を仕切る「ディレクター目線」ではなく、制作そのものを担う「オペレーター目線」でもない。なぜならば、自治体職員や地域おこし協力隊に求められるのは、地域プロモーションのプロジェクト全体を設計してマネージする役割であるからだ。

そこで、本プログラムでは、「たった2日間でメディアプロデューサーになる！」というコンセプトのもと、本番のプロジェクトさながらに超実践型の演習を行った。参加者に与えられたミッションは、「2泊3日が出雲に滞在したくなる」突き抜

けた観光コンテンツを生み出し、WEBマガジン『出雲ウォーカー（Izumo Walker）』を立ち上げよ！』。最終成果物は、参加者が自ら制作する「WEBのランディングページ」である。

2日間のワークが完了した時点で、出雲の地域プロモーションを体現するWEBをそのまま「納品」するという、極めて意欲的なプログラムである。全国各地から募集した受講者で七つのグループを編成し、現場でミッションに取り組んだ。

ノーコード・ツールを使いこなす

プログラムでは、ミッションに取り組む上で、私から八つのプロセスを明示して進行した。具体的には、次の通り。

①プロモーション戦略の策定②コンセプトの設計③現場ロケ④写真の撮影・編集⑤動画の撮影・編集⑥WEBデザイン⑦サムネイルの制作⑧プロトタイプの発表。

参加者が各自の現場で即実践できるようにスキルを習得できるように、本プログラムでは、戦略策定に関する専門知見の解説、スマホを活用した写真・動画撮影の現場インストラクションとともに、ノーコード・ツール（プログラミングの知識がなくてもアプリやWEBを制作できるツール）を活用したWEBの実制作

地域プロモーションを実現するメディアプロデューサー技法



まちづくりメディアラボで講師が示したプロセス

を意欲的に取り入れている。

とりわけ、WEB制作のスキルを習得することは、メディアプロデューサーにとって、超速プロトタイプングという強力な武器を手に入れることを意味する。WEBデザイナーを目指す必要はまったくない。戦略に基づくコンセプトをWEBとして具現化し、提案する企画が訴求力のある価値を有することを即座に検証できれば、地域プロモーションの設

計は成功したも同然である。

これは、ビジネスの文脈では、リン・スタートアップ（無駄のない起業プロセス）における実用最小限の商品（MVP：Minimum Viable Product）の制作に相当する。周知の通り、プログラミングを要しないノーコード・ツールの進化が著しく、初心者でも簡単に本番仕様のWEB制作が可能になっていることから、地域プロモーションを担うメディアプロデューサーには習得必須のスキルと言える。

本番当日は、地域活性化センター理事長の林崎理氏、出雲市長の飯塚俊之氏から開会の挨拶をいただいた後、当方からの振り返りのセッションを行った上、出雲市副市長の井上夏穂里氏より出雲観光の現状に関する講話をいただいた。各グループでメンバーがロケする現場について仮



参加者の集合写真@出雲大社



出雲大社におけるスマホ撮影トレーニング

説を立てると、それぞれのグループごとに「出雲の現場に繰り出した。地域の現場での取材時間は限られているものの、フレームワークに基づいて現場に入ることで、確実に成果を得ることができた。また多くの未経験であっても、写真および動画の撮影・編集を行い、テキストとともにWEBのラフデザインに落とし込めるようになっていく。

参加者全員がWEBを仕上げ、プロデューサー目線を会得した

2日目の昼過ぎには、全7グループで、最終アウトプットとなるWEB制作が完了した。今年度のプログラムにおける最大のポイントは、グループで1つのWEBを制作するのではなく、グループメンバーが相互にフィードバックをしながらメンバー全員が必ず個々のWEBを制作する方針に切り替えたこと。

極めて意欲的な挑戦だったが、見事に全員が完遂した。

成果発表会では、観光政策を推進する井上副市長が講評ゲストとしてコメント

ト。グループごとに演台に登壇し、現場で得た示唆に基づいて、一人一人が制作したWEBを投影しながらプレゼンテーションを行った。プロデューサー目線を徹底することで、出雲をフィールドとする演習から生まれた24個の作品が、いずれもコンセプト検討を重ねた成果となっていたことは注目に値する。

地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」の最大の目的を振り返ると、地域プロモーションを実現するメディアプロデューサー技法を体得することにあつた。つまり、あくまで「プロデューサー目線」で、地域プロモーションのプロジェクト全体を企画・運営する力こそが重要である。

多くの場合、地方の現場では、プロモーション関連の制作案件は外部業者に業務委託される。したがって、コンテンツ制作におけるディレクターやオペレーター

の役割は、それらを専門とする外部業者の力を有効に活用すればよい。しかし、プロデューサーの役割は、発注者にしか担えない。

自治体職員や地域おこし協力隊がプロデューサーの役割を果たし、適切に外部業者をグリップできれば、目的に即応した良質な成果物が生まれる。逆に、プロデューサーの役割まで外部業者に丸投げしてしまうと、無用の長物が生まれてしまうという事実は、自治体の現場を見れば明らかである。

地域プロモーションに関わる自治体職員が習得すべきは、制作者の技術ではなく、メディアプロデューサーの技術である。地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」では、この着眼点を広く訴求していきたい。

地方創生実践塾（島根県出雲市）の概要

テーマ：まちづくりメディアラボ
～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～

事前セッション 7月14日（金）Zoom開催

講義「メディアプロデューサー特論」

主任講師：BBT大学経営学部教授・大学院経営学研究科MBA教授
一般社団法人INSPIRE代表理事 谷中 修吾氏

1日目 7月22日（土）

講義「イントロダクション」

主任講師：谷中 修吾氏

講義「出雲市の観光について」

特別講師：出雲市副市長 井上 夏穂里氏

講義「振り返り&ブリーフィング」

主任講師：谷中 修吾氏

出雲大社散策+撮影トレーニング、グループごとにフィールドワーク

2日目 7月23日（日）

WEB制作、発表および講評、表彰式

地域を支える現役世代の コミュニティをつくる

◎ 相原 真樹 氏プロフィール

1977年神奈川県生まれ。大学を卒業後、大手化粧品メーカーに就職し、初の赴任先として釧路へ。2005年に裸心プロジェクトを立ち上げる。釧路市が気に入り約4年間勤務したのち、退職と同時にそのまま釧路市に移住。釧路市の元町地区の再生プロジェクトに2016年から参加。現在は福祉の分野で仕事をしながら、官民連携のまちづくり学生団体くしラボの社会人メンバーとしても活動中。



裸心プロジェクト代表
相原 真樹 氏

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は北海道釧路市内で、地域の人や転入者、旅行者をつなぐための人材交流「裸心プロジェクト」の運営をはじめ、元町エリアの再生プロジェクト「くしろ元町青年団」の事務局長を務めている相原さんにお話を伺いました。

— 釧路で地域活動をするようになったきっかけを教えてください。

釧路は就職した会社の最初の赴任先でした。関東にいたときは、優秀で行動力のある若者があふれていて、何かをしようと思っても、いわば自分が塗るキャンパスの余地が残っていなかったんですよね。ところが、釧路に来た時に、自分が塗れる白いキャンパスが残っているなと思いました。知り合いもいなかったため、最初の半年間は嫌で早く帰りたいと感じていましたが、自分なりにいろいろ行動を起こし、活動を始めたなら、釧路の方々は歓迎してくれて、自分の存在価値を感じるといふか、人の役に立てるといふ実感を得ることができました。

4年半たつて札幌転勤の内示が出たとき、釧路を離れたくないという自分の気持ちに気づき、タイミングよく行きつけのバーの店長に2号店の店長をやらないかと提案していただいたこともあり、会社を辞め、釧路に移住することを決断しました。

釧路の転勤者に交流の場を

— 裸心プロジェクト設立のきっかけを教えてください。

釧路に来て3年ほどたつたときに、仕事も成果が出てきて、最初は知り合いを作るところから始め仲間も増えてきた中で、いきなり知らない土地に来て寂しい思いをしている人は自分だけじゃない他の人たちも一緒だとわかりました。だったらそういう人たちが集まって交流できる場を作ろうと思い、友だちを誘いホームパーティーをよくやっていました。

そんな中、たまたまFM釧路に出演する機会があり、釧路で飲食店を営んでいる方に出会って、交流会ができる場を作りたいと相談したら、彼のお店でやらせてもらえることになったのが「裸心プロジェクト」の始まりです。当初は名前が決まっていなかった。しかし活動を広めたかったのが釧路新聞に取材してもらい、記事内容を聞いたら「市民有志交流会」のような名前になっていた、グサイと感じ、彼と相談して「心を裸にして交流しよう」という意味と「この交流がその人にとっての人生の羅針盤となるように」という意味を込めて「裸心プロジェクト」と名付けました。

— 裸心プロジェクトの具体的内容を教えてください。

釧路での生活が、いきいきするキッカケとなるような交流の場を提供することを目的に開催しています。定期交流会として「金曜の会」を毎月開催しています。春には「集まれ！ 転勤族」



裸心プロジェクトで交流する参加者



裸心プロジェクトの参加者



くしラボに参加した学生たち



くしろ元町青年団の「ゆるラン」

夏に「キャンプ」、冬に「クリスマスパーティー」「スキー・スノボ・温泉ツアー」と、季節に合わせて4大イベントを開催しており、他にもバスツアーやお昼の交流会など不定期に開催しています。

一番の軸は、「金曜の会」といって協力店でお酒を飲みながら交流を図る会です。参加者は20〜30人ほど。男女比は半々か少し男性が多いくらいです。年代は20代から80代まで幅広く、職業も見事にバラバラです。全体の半分弱が転入者です。

釧路を離れたくなった人は数知れず

地元は釧路だけど、しばらく離れていて久しぶりに帰ってきたという人も増えています。また、転勤で釧路に来て「早く釧路を離れたい」と言っていたのが、交流会で仲間ができた結果、「釧路を離れたくない」と変わった人は数えきれません。釧路を離れたあと転勤先から参加してくれる人もあり、多くの人が釧路を好きになる変化を経験しています。交流会に参加したことで、ボランティアに参加してくれる人も増えています。地元に着心を持つ人が増えることが「人づくり」の第一歩だと思っています。

他にも、釧路では有名な市民団体「釧路夕焼け倶楽部」は、現代表と現事務局長が金曜の会に出会ったことがキッカで生まれました。

若い人がやりたいことを実現させたい

「くしラボ」や「くしろ元町青年団」の活動について教えてください。

くしラボでは、「参加する学生が楽しく輝く活動を行う」を活動理念に取り組んでおり、釧路の学生を中心に、北大通まち歩きイベントやカフェ巡りの企画、北大通の魅力的な飲食店の発掘とSNSによる情報発信を行っています。私はその中で社会人メンバーとして学生のサポートをしています。若い人たちがやりたいことを実現するためには上の世代が協力することは大事だと思っています。私はそれを支えるべきだと考えています。

くしろ元町青年団では釧路の元町エリアの再生プロジェクトとして魅力発信のため「ワクワク」する活動を行ってきました。例えば防犯パトロー

ルと健康づくりと仲間づくりの三つをかけた「ゆるラン」を実施し、ランニングしながら地域のパトロールを行うとともに、まちの風景を楽しんでもらう活動も多くの若者が参加してくれました。パトロールベストなどは警察署から借りており、地元の警察署とも連携をしてまちづくりを行っていくことは大事だと感じています。

いかにライフワークを充実させるか

「相原様にとって「地域づくり」「人づくり」とは？ 現役世代の人生は「仕事というライフワーク（生活費を賄うための仕事）」と「仕事以外のライフワーク（生涯を通じて取り組む活動）」の両輪で成り立っていると捉えています。ライフワークについては雇用創出や仕事づくり、就職支援など自治体の支援も充実していますが、いかにライフワークを充実させるかという部分の支援策は少なく、ほぼ個々人に委ねられています。私が担う「地域づくり」「人づくり」は、地域を支えている現役世代のライフワークの充実、そのためのコミュニケーションづくりであり、それが最終的に定住・移住・経済活動につながっていくものだと考えています。今後も現役世代のライフワークの充実のためにコミュニティづくりにこだわって、自分の住むまちに希望を持って活動する希望活動人口を増やしていくという視点も持って活動していきたいと思っています。

地域活性化センター副参事

● 吉澤利能（熊本県菊池市より派遣）

ボランティア活用し地域共生社会を実現 — 希望者にはだれでも活動機会を保障 —

2017年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、高齢化率は2036年に33.3%となり、国民の3人に1人が65歳以上となる。少子高齢化が既に顕著な地方では、さらに悪化すると予想される。若い世代の担い手が不足する状況に対応するためには、高齢者自身も地域の担い手となり、地域活動に積極的に関与し続ける仕組みを模索する必要がある。

そこで、高齢者ボランティアとして地域で活躍していくことが一つのきっかけになるのではないかと推測し、ボランティア活動が盛んなドイツを調査した。



対応してくれた社会福祉課長ベルンブルガー氏（右から3番目）ほか
ミュンヘン市社会福祉課の皆さん

活動調整に
専属コーディネーター

（1）ミュンヘン市社会福祉課
行政の役割は、コーディネーター機
関として住民のボランティア活動へ
の参加を調整するとともに、横のつ
ながりを作るきっかけになることだ
という。そのため、ボランティアを
募集する団体と住民とのマッチング
を重要視しており、市専属のコーデ
イネーターを雇用している。このコ
ーディネーターは、ボランティア活
動を行いたい住民の要望を聞きなが
ら、最適なボランティア団体を提案



対応してくれたイーゼンブルク氏（右から3番目）ほか
マルテザの皆さん

する。高齢者ボランティアには、今
までの経験を活用できるボランティ
アや資格が必要な専門的なボランテ
ィア活動の機会を与えて、生きがい
づくりになるように配慮していた。

年齢制限なく
経験生かせる場を提供

（2）福祉団体マルテザ
理念・基本の方針は、誰もがやり
たい時にやりたい内容をボランティ
ア活動としてできるように調整する
ことである。そのため、年齢制限は
なく、どんな人でも受け入れる精神
で活動を保障している。受入先との
マッチングでは、受入先の担当者が
申込者と面談し、最適な受入施設等
を紹介している。また、活動者から

の相談も受けている。高齢者ボラン
ティアにおいては、今までの人生経
験を生かせる活動を考慮し、活躍の
場を提供していた。

まとめ

ドイツでは、希望すれば誰でもボ
ランティア活動に参加する機会を保
障し、活動に要する実費を受入先等
が負担するのは当然のこととして認
知されている。コーディネーター機関
による活発な広報活動、ボランティ
ア同士の関係を深めるイベントも盛
んである。

今回の調査を通して、高齢者ボラ
ンティアには高齢者の持つ経験や知
識を活用できる場が必要だと感じ
た。今までの経験を活用することは
高齢者の生きがいにつながり、自分
が必要とされているという認識を持て
る。例えば、地元の小学校、保育園
等での世代間交流が有効であり、そ
の機会としてボランティア活動を取
り入れていく必要があるのではない
だろうか。交流が生まれたり深まっ
たりすると、仲間意識や共生意識が
強まり地域活性化につながると考え
ている。

山形県小国町産業振興課
白井森ブランド戦略担当
（前・一般財団法人地域活性化セン
ター副参事）
●伊藤 雄一



美味しい料理と、
美しい風景と。



お酒の数だけ、
美味しい旅がある。
やまなし



埼玉県川越市長 川合 善明

歴史や文化を生かした 魅力あるまちづくりの実現に向けて

川越市は、埼玉県の中央よりやや南部、武蔵野台地の東北端に位置し、面積は109・13平方^キ、人口は35万人を有する都市です。

遠く古代より交通の要衝、人間地域の政治の中心として発展してきた川越は、江戸時代には江戸の北の守りの要であるとともに、舟運を利用した物資の集散地として重要視されました。

明治・大正期に入り、川越鉄道（現在の西武新宿線）や東上鉄道（現在の東武東上線）が開通すると、鉄道輸送の比重が高まり、経済の発展を背景に、地方自治に対する住民意識が向上し、大正11年12月1日に埼玉県下で最初の市制を施行しました。

本市は、川越駅・本川越駅・川越市駅の三駅を中心に栄える商業、首都圏の食料供給地の役割を担う農業、そして市内北部・西部を中心に展開している工業とパランスが取れた産業構造を有しています。

また、江戸の情緒を色濃く残す「蔵造りの町並み」や「山・鉾・屋台行事」の一つとしてユネスコ無形文化遺産に登録されている「川越氷川祭の山車行事（川越まつり）」、令和5年3月に国の史跡に指定された「山王塚古墳」など、魅力ある歴史的・文化的資源により、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市でもあります。

昨年は、市制施行100周年を迎え、各種講演会や記念式典を実施したほか、城下町川越を象徴する歴史的建造物で東日本において唯一残っている本丸御殿の周辺広場について、盛土による土塁の遺構表示、広場の自然色舗装、かつて拾人部屋があった場所に休憩所を建築するなど、往時の趣が感じられるよう整備を行いました。

今年度は、市指定文化財である「旧川越織物市場」を保存・活用するため、クリエイター等が新たな価値を創出

する活動を行う「文化創造インキュベーション施設」として整備を完了させ、来年度の施設開設に向けた準備を進めています。また、同じく、市指定文化財である「蔵造り資料館」の店蔵の耐震化工事にも着手しました。

本丸御殿、旧川越織物市場、蔵造り資料館を始めとした市内の歴史的建造物は、本市の歴史や文化を後世に伝える貴重な建物であり、人々が集まるにぎわいの拠点としても重要であることから、今後も歴史的建造物を生かした魅力あるまちづくりを進めたいと考えています。

また、本市の東部にある農業ふれあいセンターでは、市民農園や体験農園などの事業に加え、バーベキュー施設やカフェを整備し、グリーンツーリズムの拠点として、昨年度、リニューアルオープンしました。事業の推進に当たっては、企業版ふるさと納税の人材派遣型を活用し、企画や取材、情報発信を行っています。今後は、キャンパススペースの整備に向けた準備を進めていく予定です。本市を訪れる多くの方に自然を感じられる川越の新たな魅力を体験していただきたいと思います。

本市の玄関口の一つである川越駅の西口周辺地区では、都市計画道路の整備や、土地区画整理事業を進めていくほか、防災機能を有する広場の整備を検討しています。駅周辺の整備を進めることで、利便性の向上とともに、まちの魅力向上を図っていききたいと考えています。

また、雇用創出や子育て世代の支援を図りながら、企業誘致や基盤整備等、安全安心なまちづくりについても進めていきたいと考えています。

これまで先人たちが守り築きあげてきた歴史や文化をしっかりと次の時代へと継承するとともに、新たなまちの魅力を生み出すことで、「だれもが住み続けたいまち川越」の実現を目指していきます。

手前みそ
ですが…

岡山県

瀬戸内市

297

■牛窓オリブ園
「日本のエーゲ海」と呼ばれる
美しい牛窓の多島美を一望でき
る人気スポットです



「自然美」「感性美」
「伝統美」のまち
瀬戸内市

瀬戸内市は、岡山県の南東部に位置し、県都岡山市に隣接しています。JR赤穂線、市の中心部を東西に横断する岡山ブルーライン、市北側を通る国道2号線など良好な交通条件を背景に転入者が転出者を上回るなど都市近郊型のまちとして発展しています。

瀬戸内海国立公園を形成する島や海岸線をはじめ緑豊かな丘陵などの自然に恵まれた美しい景観や西日本最大級のヨットハーバーなどがあり、観光客が多く訪れます。

また、農業はもちろん、沿岸漁業やかきなどの養殖も盛んです。恵まれた気候風土や文化に育まれた瀬戸内市ならではのおいしいグルメやすてきな逸品がたくさんあります。

令和6年度に誕生20周年を迎える瀬戸内市は、「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」を将来像とし、市民一人ひとりが、自然に恵まれ、安全・安心に暮らせるまちの中で、夢と希望を持って健康に暮らし、このまちに生まれてよかった、住んでよかったと思える、幸福が実感できるまちを目指しています。



■夢二郷土美術館 夢二生家記念館・少年山荘

大正ロマン画家・竹久夢二が16歳まで過ごした生家やアトリエを復元した少年山荘があり、夢二の作品などの展示を楽しめます



■備前おさふね刀剣の里

「日本刀の聖地」と呼ばれる長船にある施設。刀剣専門の博物館や 鍛刀場、工房などがあり展示以外にも刀剣製作の作業を間近で見られます



■喜之助人形劇フェスタ

竹田喜之助氏を顕彰する人形劇の祭典です。2日間にわたり多彩な人形劇のステージが繰り広げられます



■虫明焼

京都の清水焼の流れをくんだ薄造りで釉薬のかかった優美な焼き物で、茶道具として人気があります

■邑久町虫明産のかき
岡山県のかき養殖発祥の地である虫明。ふっくらと大きな身と、しつかりとした味が特徴です



■瀬戸内牛窓国際交流フェスタ
華やかな民族衣装を身にまとった朝鮮通信使再現行列や日韓文化ステーションイベントなどが行われます



■黒島ヴィーナスロード
干潮時だけに現れる、黒島・中ノ黒島・端ノ小島の3つの島を弓型につなぐ神秘的な砂の道です



■どどめせ

鎌倉時代から伝わる備前福岡の郷土料理。炊き込みご飯に酢を混ぜた煮込み寿司です

地域づくり 11月号

2023年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり 特集編

飛び出す公務員

目次

表紙裏 グラビア

- | | |
|--|--|
| <p>2~5 基調論文／杉岡秀紀
副業・兼業活用で地域に飛び出す公務員</p> <p>6~7 岩手県紫波町／須川 翔太
地域の熱量を高めて心をひとつに</p> <p>8~9 茨城県水戸市／須藤 文彦
“飛び出し”を長く続ける楽しみ</p> <p>10~11 東京都・鳥取県／辻 堅太郎
故郷・鳥取の魅力を発信、人をつなぐ</p> <p>12~13 富山県／高松 央央
県庁周辺エリアの価値向上を目指して</p> <p>14~15 富山県／長谷川 徹
空き家対策への新たな取り組み</p> <p>16~17 福井県／寺井 優介
「チャレンジ応援」を県の文化に！</p> | <p>18~19 岐阜県美濃加茂市、愛知県犬山市／仙田 大騎
ソーシャルビジネスによる地域貢献</p> <p>20~21 兵庫県尼崎市／柏木 洸一
業務でできないことは副業で！</p> <p>22~23 高知県日高村／安岡 周総
デジタルデバйд解消への取り組み</p> <p>24~25 熊本県／村橋 友介
地域で人とつながる「レンタル公務員」</p> <p>26~27 鹿児島県／新村 和樹
魅力発掘？ いや、魅力MAX！！</p> <p>28~29 沖縄県南風原町／大城 良紀
“まちの防災士”がしかける防災運動会</p> <p>30~33 副基調論文／高野誠鮮
失敗を恐れず、実践する力を求めて</p> |
|--|--|

2023年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



飛び出す公務員

全国で多くの公務員が組織や仕事の枠を飛び越え、地域活動や社会貢献活動を行っている。特産品の酒に関する情報発信や、防災士の資格を生かした活動など飛び出し方はさまざま。生き生きと活躍する公務員を紹介する。



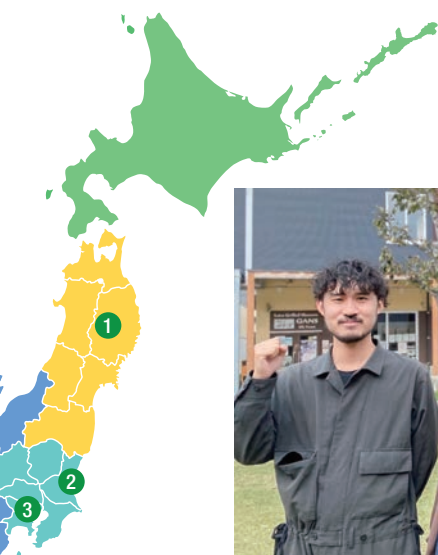
② 茨城県水戸市 (p8-9)

J2のアウェーサポーターをもてなす「ホーリータウン」のブース。コロナ禍前は、試合直前のスキマ時間に観光ツアーも実施していました



① 岩手県紫波町 (p6-7)

酒のまち紫波の魅力が満載のフリーペーパー



④ 富山県 (p12-13)

「とやま都市経営実行委員会」のメンバー。左から、山本航大、森歩美、高松、濱屋佑弥。普段は別の課で働きながら、一緒に活動しています



③ 東京都・鳥取県 (p10-11)

コロナ禍には鳥取県出身学生に県産米「星空舞」を贈呈して支援した



⑥ 福井県 (p16-17)

地域の若者を支援する交流イベント「チャレンジ応援フェス」



⑤ 富山県 (p14-15)

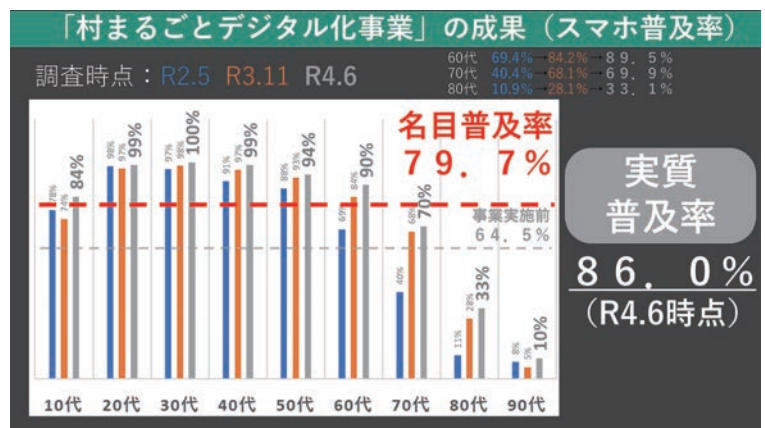
空き家を改修した地域住民交流スペース「ホワイスクエアやなせ」



8 兵庫県尼崎市 (p20-21)
一箱本棚オーナー制度の私設図書館「さんとしょ」の外観



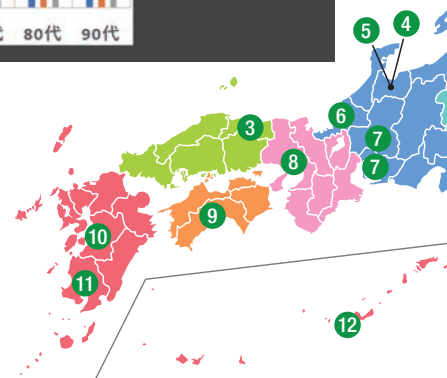
7 岐阜県美濃加茂市、愛知県犬山市 (p18-19)
市消防職員の傍らクラフトビールの醸造に取り組む



9 高知県日高村 (p22-23)



10 熊本県 (p24-25)
「レンタル公務員」の名刺



12 沖縄県南風原町 (p28-29)
子ども会防災まつりの様子。狭い場所から脱出することを想定した種目



11 鹿児島県 (p26-27)
大盛況となった「いむた池マルシェ」

副業・兼業活用で地域に飛び出す公務員

―飛び出す公務員を増やすための三つの提案―

「地域公務員」（稲継、2012）、「地域に飛び出す公務員」（椎川、2012）、「飛び出す公務員」（椎川、2021）など、表現の差はあれ、役所内にとどまらず、地域に飛び出す公務員が注目を集めている。地域に飛び出す公務員は大きく分類すると、①本業として地域に飛び出すパターン②本来業務外の活動として地域に飛び出すパターン③の2パターンに分けられよう。

もとより地方公務員に限っては、国家公務員と違い、現場（住民）に近いという理由から地方公務員（自治体職員）という職を選択したという人が多い。松下圭一（1991）などは、かねてより公務員には、「公務員、労働者、市民」の三つの顔があると指摘していた。したがって、政策づくりのために現場に赴き、何が起きているのかを自らの五感を使って知ることは公務員として当然のことであり、ことさら特筆すべきことではないかもしれない。

しかし、一方で、時代の変化により、公務員を取り巻く環境も大きく変容を遂げ、今の時代ならではの地域との関わり方が求められているのも事実である。

そこで、小稿では、地域に飛び出す公務員の中でも、昨今注目される副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員にテーマを絞り論じて参りたい。

副業・兼業する 公務員が生まれた背景

国家公務員であれ、地方公務員であれ、公務員は法律（国家公務員法第103条及び第104条、地方公務員法第38条等）及び規則（人事院規則14-8等）により、許可なく営利企業で副業・兼業を行うことはできない。また、法の定めにより、職務専念義務の遵守、職務の公正の確保、公務員

筆者プロフィール

杉岡 秀紀氏
(すぎおか・ひでのり)

奈良県生まれ。同志社大学経済学部卒業、同大学院総合政策科学研究科修了。内閣官房行政改革推進本部事務局、同志社大学嘱託講師、京都府立大学講師を経て、2016年から現職。大阪市立大学大学院都市経営研究科・島根県立大学地域政策学部・龍谷大学政策学部非常勤講師。総務省主権者教育アドバイザー、厚生労働省地域雇用活性化支援アドバイザー。

専門は公共政策、地方自治。日本地域政策学会編集委員、自治体学会企画部会委員、日本NPO学会大会企画委員、産学連携学会地域連携教育研究会代表。主な著書に『地域力再生とプロボノ』（公人の友社、2015年、編著）、『自治・分権と地域行政』（芦書房、2021、分担執筆）など。



福知山公立大学
地域経営学部准教授

● 杉岡 秀紀

の品位の保持が求められる。しかし、昨今は、それらを前提としつつも、むしろ公務員の副業・兼業を進める方向にかじが切られている。

この動きはトップダウン、ボトムアップ双方のアプローチから確認できる。トップダウンについては、国による一連の働き方改革である。具体的には、2017年に発表された政府の働き方改革実行計画、2018年に発表された厚生労働省の副業・兼業の促進に関するガイドライン（2020年に改定）により、企業のモデル就業規則上で原則禁止とされていた副業・兼業が原則容認となった。この流れが企業のみならず、公務の世界にも伝播した。具体的には、首相官邸から出された未来投資戦略2018において、国家公務員の副業・兼業に関して円滑な制度運用を図るための環境整備を進めることがうたわれ、翌2019年には国家公務員の兼業の許可基準が明確にされた。そして、この流れが地方にも広がったのである。

もう一つの動きは基礎自治体によるボトムアップのアプローチである。すなわち、地方公務員が本来業務外の活動として報酬を得て地域の公益性の高い活動を行うことにより、人材育成や地域の課題解決につながるという動きが自治体側から出てきた。具体的には、2017年に神戸市が全国に先駆けて市職員が報酬を得て行う業務外活動（副業・兼業）を応援するための許可基準を定めた地域貢献応援制度を創設した。この基準が嚆矢となり、次々と副業・兼業のための許可基準を定める自治体が増加した。総務省が2019年に実施した営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査によれば、703（都道府県

40、指定都市17、市区町村646）の自治体が既に許可基準を設定している（図表1）。

いずれにしても、このような二つの背景により副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員が徐々に増えていった。先の総務省調査によれば、報酬を得て事業または事務に従事する社会貢献活動だけで年間1万1007件確認されており、前年に比して1000件ほど伸びている。もとより報酬を伴わず許可申請を経ないものも相当であると推察されるため、現実の数字はもっと多いだろう。

とはいえ、2022年度現在の公務員の総数は335・3万人であり、内訳は国家公務員が58・9万人、地方公務員が276・4万人である。この全体像からすると、こうした活動に取り組む公務員はまだまだまだ微々たる数字である事も事実である。

地域に飛び出す公務員の実像

それでは、副業・兼業を活用しながら地域に飛び出す公務員の実像とはどのようなものだろうか。以下では象徴的な二つの事例を取り上げたい。

1例目は、自治体Aの管理職であるC氏（在職33年）の事例である。C氏は2020年から二つのNPO法人で活動をしている。1団体目では市内の路上生活者支援、2団体目では難病の子どもや児童養護施設に通う子どもへの支援をしている。副業・兼業のきっかけは2件とも庁内に流れてき

図表1 営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査（H31.4.1時点）

(単位：件)

※1 兼業許可の類型（地方公務員法第38条）
類型Ⅰ：営利企業を営むことを目的とする
会社その他の団体の役員等を兼ねる
類型Ⅱ：自ら営利企業を営む
類型Ⅲ：報酬を得て事業又は事務に従事

	社会貢献活動の許可件数 ※1							
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		類型Ⅲ		小計	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
都道府県	36	36	0	1	1,280	1,318	1,316	1,355
指定都市	13	19	1	2	382	530	396	551
市区町村	366	355	88	86	8,318	9,159	8,772	9,600
合計	415	410	89	89	9,980	11,007	10,484	11,506

	その他の活動の許可件数								許可件数合計	
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		類型Ⅲ		小計			
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
都道府県	522	471	333	402	4,938	4,955	5,793	5,828	7,109	7,183
指定都市	114	113	123	97	973	1,132	1,210	1,342	1,606	1,893
市区町村	1,257	1,342	1,635	1,659	15,980	19,992	18,872	22,993	27,644	32,593
合計	1,893	1,926	2,091	2,158	21,891	26,079	25,875	30,163	36,359	41,669

	許可基準の設定		基準設定主体 ※2		基準の内容		基準の周知状況			許可の有効期間 ※3		
	有	無	人事委員会	任命権者	国基準	独自基準	対内外	庁内	人事当局内	1年以下	2年以下	2年超
都道府県	40	7	34	8	26	14	27	11	2	8	1	31
指定都市	17	3	12	6	14	3	13	3	1	2	0	15
市区町村	646	1075	2	642	553	93	313	251	82	152	40	451
合計	703	1085	48	656	593	110	353	265	85	162	41	497

※1 兼業許可の類型（地方公務員法第38条）

※2 人事委員会と任命権者の両方で許可基準を設定している団体も一部存在

※3 国家公務員の兼業許可の有効期間は原則として2年間

出所：総務省（2019）

たメールマガジンで知り、副業・兼業の許可申請をしたという。活動を通しての成果について「これまで培ってきた専門スキルや人脈を地域社会で生かせることがうれしかった」と語る。一方、課題は、市民と役所間の精神的な距離や壁、行政サービスとの縦割りの弊害を現場で感じるようになったことだという。現在は自身がその仲介役、架橋

役を果たしているとのことだが、個別アプローチには限界もある。また、一度市民活動に足を踏み入れると、先方からのニーズが高まり、全てのニーズに応えきれなくなったことも課題だという。これはC氏一人に頼る話ではなく、今後他のサポートスタッフを増やすなどの工夫が必要であろう。

2 例目は、2023年3月まで自治体Bの職員であったD氏（在職13年）の事例である。D氏は自身が生まれ、また勤務する自治体で非営利組織を立ち上げ、代表を務めている。副業・兼業のきっかけは研修の一環として派遣されたNPOで民間や市民活動のパワーや可能性に気づき、自身の地域でも何かできないかと考えたことだという。活動内容としては、商店街組合などのネットワークのもと、お寺を舞台にイベントを仕掛けたり、商品開発をしたり、子どもたちの主権者教育などを展開している。なお、副業・兼業の手続については、人事当局に照会したところ、「非営利活動であるため許可不要」とのこと、手続きはしなかったという。成果としては、「活動を通して自他ともに幸福感が向上した」とのことである。また、企画から実施までを自分たちだけでこなす中で調整力が上がったとも語る。一方、課題としては、VUCA時代（変化・複雑化する予測困難な時代）の社会課題に対応するには、民間転職を含む多様なキャリアを経てスキルを獲得することが有益で、相対的に公務員にとどまり続ける動機がなくなった、ということ、公務員を辞めざるを得なかったことである。こうした人材流出は役所にとっては痛手であろう。

以上、限られた事例ではあるが、副業・兼業を

活用して地域に飛び出すという点では両者は共通しているものの、差異も多いことが分かる。例えば、C氏は管理職、D氏は一般職である。また、兼業・副業の許可については、C氏は申請をしたが、D氏は申請しなかった。副業・兼業の活動については、C氏はスタッフの一人（かつ複数団体）であるが、D氏は代表（かつ1団体）という違いがあった。最後に副業・兼業後の公務員のキャリアは、C氏は継続、D氏は離職、と真逆の結果となった。このように一言で副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員といっても、その内実は実に多様なのである。

地域性、評価、従事制限見直しを

繰り返しになるが、副業・兼業等を活用して地域に飛び出す公務員はまだ少数派である。その背景には、時間的・精神的余裕がない、制度が整っていない、職場や家族の理解がない、困っている団体とつながりがない、きっかけがないなどさまざまな課題が考えられる。そこで以下では、今後、こうした人材を増やすための方策について展望してみたい。

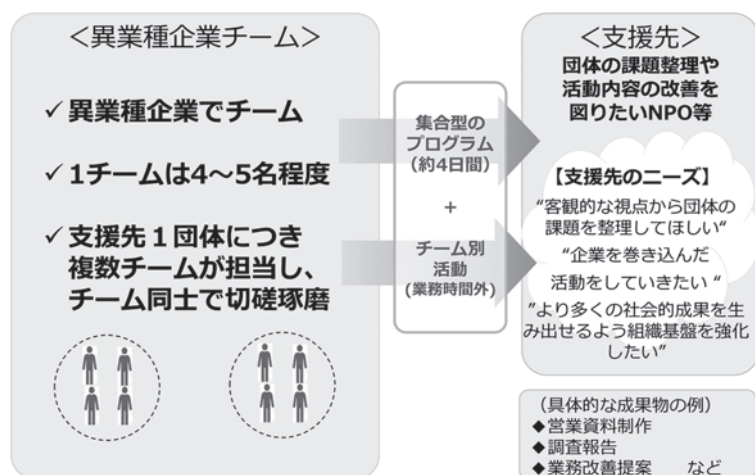
まず「対象地域」についての提案である。現在副業・兼業を活用して地域に飛び出す公務員の多くは自身が勤務する役所が立地する地域あるいは住所を有する地域であることが多い。これは自身の当事者性やネットワークを生かせるという意味において、最も多いパターンである。一方、対象となる活動や団体の選定をめぐるのは、自身の所属部署や仕事の利益誘導や利益相反になってい

いかのチェックが必要になる。このハードルを下げるための一つのアイデアとして、副業・兼業を活用するにあたっては「自身が所属する自治体が立地していない地域あるいは住所を有さない地域」、すなわち近隣市町等で活動を行うことから始めてみてはどうだろうか。もちろん自地域を完全に排除する必要はないが、入り口論としての新たな提案である。

次に「人事評価制度と研修」についての提案である。現行副業・兼業は、本来業務外の活動であるため、人事評価の対象外である。したがって、副業・兼業先でどれだけスキルアップしたとしても、それを評価する（される）必然性がない。しかし、例えば、こうした活動を研修の一環に位置付けたとすればどうであろうか。日本のプロボノ（専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し、社会課題の解決に成果をもたらすこと）の草分けとなったNPO法人サービスグラントは、図表2のように、近隣の複数自治体が連携して、1〜2カ月程度かけて解決したい課題を抱える団体や地域活動等の課題解決に取り組む「プロボノリーグ」を提案している（嵯峨2023）。すなわち、副業・兼業という「越境学習」の効果をシステムとして、あるいは制度として人事政策に取り入れるという提案である。このように人事評価制度と研修とをリンクさせることで、地域に飛び出した成果を本業に還元できる仕掛けにもなると思考する。

最後に「営利企業への従事等の制限」の緩和についての提案である。周知の通り、現行の国家公務員法・地方公務員法では営利企業における副業・兼業は基本的に認められていない。一方で、日本

図表2 プロボノリーグのイメージ



出所：嵯峨（2023）

なるかもしれない。

おわりに

以上、小稿では、副業・兼業と地域に飛び出す公務員やその具体的な事例について概観した上で、そうした人材を増やすための試案を述べた。

人生100年時代を迎え、今後の教育と仕事の関係は、「教育↓仕事↓老後」といった典型的な3ステージのライフプランだけでなく、「教育↓仕事↓教育↓仕事（ダブルワーク）↓教育↓仕事（フリースランス）↓老後」という新たなライフプランに移行していく人が多くなると推察される。

公務員の世界に限れば、地方公務員法の改正により、今年度から公務員の定年延長（引上げ）が始まっている点にも留意したい。これは、2年で1歳ずつ段階的に定年年齢を引き上げ、10年をかけた定年年齢を60歳から65歳まで引き上げるものであるが、今後は定年退職前後のキャリアについて若い時期から考えるという人が増えるであろう。すなわち、副業・兼業を通して地域に飛び出すことを考えることは、社会に貢献するという視点だけでなく、副業・兼業を通して自らのスキルを磨いたり、ネットワークを広げたり、自身のキャリアデザインにつなげるという視点においても意味が深くなりそうである。

昔から「情けは人のためならず」と言われるが、副業・兼業を通して地域に飛び出すことは「人のためだけならず、自分のためになる」可能性も高いのである。

本稿執筆にあたっては、2023年8月26日に開催された第37回自治体学会川崎大会の分科会での議論が大いなるヒントになった。コメントターを務めて頂いた九州大学大学院の嶋田暁文教授はじめ、登壇されたパネリストの皆さんにこの場をお借りして感謝申し上げます。

参考文献

- ・稲継裕昭ほか『地域公務員になろう』、今井書店、2012
- ・厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」（2020年9月改定）、2018
- ・嵯峨生馬「自治体職員の強みを活かす・伸ばす『プロボノ』活用の具体策」『自治体学会』川崎大会 分科会3報告資料、2023
- ・椎川忍『地域に飛び出す公務員ハンドブック』、今井書店、2012
- ・椎川忍ほか『飛び出す公務員』、学芸出版社、2021
- ・首相官邸「未来投資戦略2018」、2018
- ・人事院「人事院の進める人事行政について」『国家公務員プロフィール』、2023
- ・杉岡秀紀「自治体における副業・兼業による人材活用について」『自治体国際化フォーラム』vol.386、一般財団法人自治体国際化協会、2022
- ・総務省「営利企業への従事等にかかる任命権者の許可等に関する実態調査」、2019
- ・松下圭一『政策型思考と政治』東京大学出版会、1991

地域の熱量を高めて心をひとつに —酒のまち紫波での取り組み—



紫波町産業部商工観光課
商工観光係長

・須川 翔太

地域特性と自分の興味を掛け算する

紫波町は、国内最大規模の杜氏集団である「南部杜氏」の発祥の地として知られており、町内には100年以上の歴史を持つ日本酒の酒蔵が四つ存在するほか、ワイナリーやサイダーも存在する「酒のまち」です。この酒産業を生かし、個性あふれるまちづくりを目指すため「酒のまち紫波推進ビジョン」を策定し、その施策推進をオンサイト（本来業務）で担当しています。

その傍ら、私自身がお酒好きということもあり、町の酒産業にとっても魅力を感じていたことから、もともと多くの人に酒のまち紫波の価値を知ってもらいたいと考え、個人的に嘲酒師や日本酒学講師などの日本酒に関する資格を取得し、オフサイト（業務以外）でもお酒に関するイベント等を企画しています。

地域の特性と自分の興味を掛け合わせ、オンサイトの仕事とオフサイトの活動を行ったり来たり

しながら、想いを同じくする仲間たちと力を合わせ、地域に笑顔が生まれるまちづくりを行うことをライフワークにしています。

住民の感情に丁寧に向き合う

自分の興味とは言え、自らが注力するポイントが地域の特性に合っていないければ、いくら頑張ってもただの自己満足で終わってしまう可能性があります。地域の特性とは、特産品や観光施設などのように物理的なものもありますが、最も地域を表現しているのはやはり「人」であり、住民の感情に丁寧に向き合っていくことが大切です。この住民感情は、役所の机に座ってパソコンにとらめっこしていても分かるものではなく、住民と直接会って面と向かって話をして初めて理解できるものなので、地域に飛び出し現場を把握する力が求められます。

紫波町の場合、「南部杜氏発祥の地」という歴史は知る人ぞ知るものでしたが、酒造事業者、農



日本酒に関するイベントで語る筆者

業者、飲食業者などさまざまな方々と議論する中で、その歴史が持つ価値は紫波町民にとって非常に重要で、シビックプライドの一つであることに気付かされました。そして、酒産業は町を象徴する産業であり、町のさまざまな地域資源をつなぐことができる貴重な存在であることが分かりました。

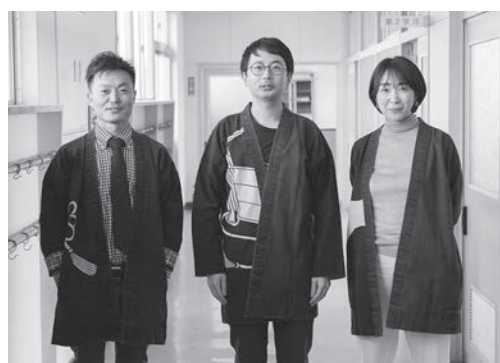
一方で、この歴史的価値を今の時代に合わせてどのように編集して発信し、酒産業の振興という観点で市場に訴求していくかについては、また別な視点が必要だと感じました。この点において、自らが日本酒に関連する資格を取得していたことで、日本酒業界の専門家の方々とのネットワークが生まれ視野が広がり、「酒のまち」としての紫波町の立ち位置や強み弱みを認識することがで



酒のまち紫波の魅力が満載のフリーペーパー



フリーペーパーのメンバー



酒の学校のメンバー

き、各種施策に反映することができていると感じています。

◆ ◆ ◆ 仲間を作りそれぞれの強みを生かす

何事をするにも自分一人ではできないことは限られていて、仲間がいなければ実現できないことばかりです。それ以上に仲間と一緒に活動した方が楽しいですね。まちづくりでは仲間づくりがとても大切ですが、仲間づくりの際に最も重要になるのが共感であり、その共感はオンラインサイトの仕事をしているだけでは生まれづらいと思います。公務員としてのよさを脱ぎ捨て、個人としての本心や熱量が周囲に伝わることによって初めて共感が生まれ、仲間をつくることができます。

私がオフサイトの活動と一緒にやっているメンバーには、写真やデザインが得意な人や栄養士資格を持っている人がいます。そのメンバーと共に、酒のまち紫波の魅力を伝えるためのフリーペーパー

を発行しています。紫波町のお酒に関わる方々の想いや、お酒と食の楽しみ方を知ることができ、ライフスタイルマガジンとして、酒のある暮らしを実感してもらおうことを狙っています。

自費出版のため発行部数は限られますが、自主制作ならではの遊び心とこだわりが満載の仕上がりとなっています。

◆ ◆ ◆ 廃校となった母校で「酒の学校」

そんな中、私の母校であり、私の子供たちが通っていた旧水分小学校が児童数の減少により廃校になりました。「これはきつと運命だ。自分がやるしかない」そう勝手に思い込み、廃校を新たな事業に活用する仕事を担当させていただいています。

人口減少が進む岩手県の小さな町である紫波町では、若者が楽しいと思えるような仕事が増えていくことが重要だと考えています。そのため

爆剤にしたいと考えているのが、旧水分小学校を活用した「酒の学校」というプロジェクトです。

学校の中で多種多様なジャンルの醸造事業が行われ、若手の醸造家が育っていく。酒の学校を拠点に、醸造家、専門家、農業者、消費者などさまざまな人のジャンルを越えた交流が生み出され、ワクワクする事業や仕事生まれていく。現在、民間事業者と事業計画を練り上げている段階ですが、酒のまち紫波に共感してくれている多くの仲間たちと力を合わせ、そのような場を作り上げることを目指しています。

◆ ◆ ◆ 地域の最大の資源は住民の熱量

「地域の未来につながる仕事がしたい」と考えた時、公務員はとても効果的な職種だと思いますが、オンラインサイトの仕事のみを行っていても成果を上げることは難しく、オフサイトの活動を並行して行っていくことが有効であることは、多くの人が感じるところだと思います。

しかし、それは理解していても何から始めたら良いのか分からないという方もいるかもしれません。そのような時は、まず仲間づくりから始めてみてはいかがでしょうか。そして、仲間たちの声に耳を傾け、仲間たちの熱量が高まることに一緒にチャレンジしてみよう。

地域の最大の資源は住民の熱量であり、その答えは最初から地域の中にあると思います。公務員のよさを脱ぎ捨て、自分もその輪の中に入ることができたとき、もうきつと「オン」と「オフ」の境界線はなくなっているはず。

飛び出しを長く続ける楽しさ —自分のできることを、できるだけ—



水戸市市民協働部参事
兼新市民会館整備課長

・須藤 文彦

全国にはキラキラと輝くように活躍をしている
すてきな公務員がたくさんいます。そんなふうには
なれなくても、身近な地域に一步踏み出すこと
で、いいことが巡ってくることはあるものです。

「市役所なのに偉い！」

私は大学で都市をテーマにした卒論を書いた
り、文化地理研究会というサークルで地域調査を
したりした経験があるくらいで、地域の方々と交

流するようなことはほとんどありませんでした
が、市役所に就職して2年目に転機が訪れました。
卒論の取材でお世話になった中堅の先輩職員か
ら、「お前、こういうのを好きそうだから」と地
域のイベントの実行委員会と一緒に参加するよう
誘われたのです。

会場に到着すると、商工会議所青年部のOBを
中心とするおじさんたちが、何やら楽しげに企画
を練っていました。市役所の会議だったら、自分
にできないことは外注する、ということになりが



地域イベントの実行委員会に参加し、名刺を支
給されて感激したのも懐かしい思い出。やる気
につながる小さな工夫です

ちですが、ここは違いました。「う
ちの商店街にわたあめの機械がある
から持ってくるよ」とか、「テント
はうちにあるから、何張り持ってく
ればいいか」とか、集まっている全
ての人がそれぞれ「役に立つ」人々
だったのです。この、デキるおじさ
んたちを目の当たりにして、まるで
映画「七人の侍」を見ているようで
した。

イベントに向けて会議に出続けているうちに、
「須藤君は市役所なのに偉いね」と言われたこと
がありました。町内会など「コミュニティ」への
参画ではなく、何か目的を持って活動する「アソ
シエーション」的なまちづくりに市職員が対等な
立場で顔を出すのは、当時の水戸では極めて珍し
いことだったようです。「協働」という言葉が世
の中に出始まった頃のことです。

まちづくりは自分のためと割り切る

市役所に入って3年目の時には、市の歴史まち
づくり講座の受講生と一緒に「水戸まちづくりの
会」という市民団体を作りました。市民の立場で
まちづくりを実践することは、今はヒラの職員で
何の権限もないからできるけど、課長とかになっ
たら続けられるのかなど、漠然とした不安を抱い
ていたのですが、課長になった今も続けていま
す。時間がたてば何となく解決する悩みもあるも
のです。

こんなふうに地域に飛び出し続けながらさまざ
まな小さな活動が続け、プロフィールに「趣味
まちづくり」と書いたりして気取っていた頃、「あ
なたは自分のことしか考えていない。やっている
ことは自分勝手なことばかりだ」という痛烈な批
判を浴びました。世のため水戸のためと思って
いた私でしたが、一方で「確かに言われてみればそ
うだな」とふに落ちる思いもありました。私は
誰かに頼まれてやっているわけではなく、自分が、
水戸のまちが廃れるのが嫌だから、学生の頃友人
に宣言したように水戸を「一流都市」と呼ばれる



昨年好評を博した水戸藩の名物「那珂川の鮭」を学び、味わう「水戸まちづくりの会」の連続講座



J2のアウェーサポーターをもてなし「ホーリータウン」のブース。コロナ禍前は、試合直前のスキマ時間に観光ツアーも実施していました

た。「インバウンド」という言葉が流行ってきた頃でしたが、私は来るかどうかかわからない外国人にアプローチするよりも、いま来てしまっている人に来年も来てもらえるようにする方がよっぽど確実だと考えました。相手チームのサ

ようにしたいからやっているだけ。活動の端緒は自分自身にあるので、最初からある意味ひとりよがりにならざるを得ないのです。自分がやろうとしていて、それを市民が望んでいるとは限りません。

このことをきっかけに、「まちづくりは自分のためだ」と考え直すようになりました。

自分のためだと割り切ると、謙虚な気持ちが芽生えました。「なんでこんなことすらやってくれないんだろう」と他者を恨んだりすることがなくなったのです。そもそも他者が自分の思いに沿うことを前提にする方がおかしいのですから。

そんな割り切りをするようになってから、大きな手柄ではなく、自分が地域でできることを、できるだけ長く続けようという気持ちが湧いてきました。続けるための分業や仕組みをどうしようか

と考えていた頃に出会った、埼玉県東松山市職員の小関一史さんから「自分は何でも一人でやる。『ひとり事務局』なんだ」という話を聞いて、「ああ、それでもいいんだ」とずいぶん気が楽になりました。割り切ることとは、他の選択肢を捨てるということ。捨てることで活路が見出せることもあるのです。

◆◆◆ 自分にできることを続ける

最初から明確に「続ける」ことを意識して始めたのが、J2リーグの水戸ホーリーホックの試合にやってくるアウェーサポーターをスタジアムでももてなしする「ホーリータウン」でした。

これを始めた2013年当時、私は地域振興課でクラブのホームタウン化を担当する職員でし

ポーターは、水戸に來たいから來ているわけではなく、自分の愛するチームの試合会場がたまたま水戸だから來ているにすぎません。

でも、「水戸はおもてなしがあるから、また來たよ」と言ってもらえるようになれば、次回も数ある遠征先の候補の中から水戸を選んでくれるはず。そんな考えから、相手チームの地元の梅酒を取り寄せて水戸の自慢の梅酒と飲み比べをしてみようなど、多大な労力をかけずに続けられることを、水戸観光コンベンション協会とボランティア参加の仲間の協力をいただいて毎試合実践し続けています。

スタジアムのビジターゲート入場者数が、コロナ禍前までの7年間で35・2%も増加したことにほんの少しでも貢献できたのではないかとという小さな喜びも、継続の支えになっています。

◆◆◆ いつか風は吹いてくる

自分がやりたいことが市民を幸せにするとしたら、それは本当に奇跡的なことです。でも、パリでもフィレンツェでも、一流都市というのはそうした一人ひとりの小さな奇跡の積み重ねの上に成り立っているように思うのです。

こうして地域に飛び出しているうちによい風が吹いてきて、思わぬお楽しみのチャンスが空から降ってくるかもしれません。私は幸いそういう幸運をたくさん経験してきました。これからもきっとそうでしょうから、コロナ禍で外出が滞っていた分、今までよりちょっと飛行範囲を広げるつもりです。

故郷・鳥取の魅力を発信、人をつなぐ ——イベント開催や学生支援も——



東京都立深沢高等学校経営企画室主任
鳥取の魅力発掘・発信に関する勉強会代表
若い鳥取県応援団前団長

・辻 堅太郎

故郷を思い、仲間たちと出会う

鳥取県出身・東京都庁職員の辻堅太郎です。私は鳥取大学地域学部にて在学中、中心市街地の活性化、市町村合併により不要となった旧議場を活用した映画上映会、町内会と連携した福祉活動など、地域活動に打ち込んでいました。また、同時期に政策提言活動も行い、若者のボランティア参加率向上に向けた施策も実現させてきました。これらの活動を続けていくうち、地域で意欲的に活動されている多くの方々と出会い、お世話になり、将来は鳥取県内の自治体職員として地域の発展を担う人材になりたいと強く願い、大阪の大学院への進学後、公務員試験を受けることを決意します。

鳥取県内の自治体と、首都ならではの魅力もあった東京都庁を受験し、平成24年、唯一合格を得られた東京都庁に入りました。

都庁での勤務が始まった当時、どこか故郷のことが忘れられず、もやもやした気持ちもあった私

は、同じように東京で働きながらも鳥取のために何かやりたいという思いをもつ若者と出会い、平成24年4月に「若い鳥取県応援団」の団長として活動を開始しました。

「若い鳥取県応援団」でイベント開催

若い鳥取県応援団は、主に首都圏在住で鳥取にゆかりのある20〜30代の若者で構成する団体で、約150人が所属しています。都内にある鳥取ゆかりのお店で交流会を開催してゆるやかなネットワークを形成し、そうしたネットワークを活動の基盤として、東京で工芸・食・アート、観光、起業家支援など、多岐にわたるテーマでイベントを展開し、毎回、数百人の参加者を集めています。

成果として、イベント参加者が鳥取を好きになり、実際に観光したり、継続的に鳥取の品々を購入したり、SNSで魅力発信を行うなど、鳥取のファンや関係人口の拡大にもつながっています。また、仲間たちも活動しながら鳥取の魅力を再発

見し、故郷への自信や肯定感を強めています。そして、活動を通じて故郷への思いが強くなり、Uターンされた方もいます。最も私の印象に残っているエピソードでは、鳥取出身で北陸の大学に通う学生が、東京の会場まで駆けつけてくださり、大いに刺激を受けたのち、地元就職を決めた、というケースもありました。

コロナ禍で孤独になりがちな学生支援

新型コロナウイルス感染症の拡大は我々の活動にも大きな影響を与えました。不要不急の外出や会食などを自粛しなければならぬ状況となり、活動継続について大いに悩みましたが、地域経済が打撃を受け、行動自粛等に伴う社会的孤立も問題となる中、これまでのネットワークや知恵を少しでも課題解決に役立てたいとの思いを強くし、オンラインに移行しての行動を始めました。

最初の取り組みは地元酒蔵の経営支援です。参加者が自宅にいながらさまざまなお酒の楽しみ方を知り、酒蔵見学ができるイベントでしたが、全国から参加者があり、思い思いに地酒を楽しみました。

次の取り組みは、孤独に陥りがちな学生への支援です。学生生活や就職、地域との関わり方など多様なテーマで交流会を開催し、学生たちのつながりが生まれ、最終的には学生たちが自ら交流会の企画・運営も行うなど、学びや経験を積む場にもなりました。

さらに、参加学生への生活支援として、鳥取の特産米「星空舞」を贈呈しました。これは仲間の



コロナ禍には鳥取県出身学生に県産米「星空舞」を贈呈して支援した



首都圏でも根強い人気がある鳥取の民藝



鳥取のアートを紹介するイベント



鳥取の魅力発掘・発信に関する勉強会

多くの社会人から寄付を集めることにより実現できましたが、皆さんからも喜んでいただきたき、鳥取との関係をさらに深めるきっかけにもなりました。

東京で活動する県内団体の相談相手に

活動が地元の新聞やテレビ番組などでも取り上げられるようになり、徐々に認知度が高まってきた頃、鳥取県内の自治体や商工団体、まちづくり団体などからさまざまな相談や依頼をいただくようになりました。

自治体からは、地方創生戦略等に首都圏の若者の声を反映したいというものから、都内での物産展等への協力をお願いしたいというものが多く、イベントの告知やイベントボランティア、首長も

交えた意見交換におけるコーディネーター役などを担いました。

まちづくり団体からもイベントに出演してほしい、一緒にイベントを立ち上げたいといった依頼を頂戴し、都内のカフェで2日間のイベントを共催したこともありました。各団体で共通しているのは、東京でチャレンジしてみたいが協力者が欲しい、参加者募集に苦労している、都内でのイベントノウハウに乏しいといったものですが、そうした不安の声に寄り添い、自身の経験やネットワークを生かして協働を続けています。

地域魅力発信人材の裾野拡大に向けて

若い鳥取県応援団での活動開始から満10年を迎え、私自身も40歳を前に、そろそろ若いと言いに

くくなってきた頃、次の世代へと引き継ぐこと考えるようになりました。そして、令和4年4月をもって団長を退任し、若い団員の皆さんにグループの運営を担っていただくことにしました。一方で、私自身はこれまでの経験も生かし、人材育成により注力していこうと「鳥取の魅力発掘・発信に関する勉強会」を同年に立ち上げました。この勉強会は、首都圏でメディア、地域PR、広告などに関わる人々が集まり、地域魅力発信に向けた実験的な取り組み、人材の育成、行政への提言活動などを行うものです。

令和5年11月には鳥取市内で地域魅力発信人材の育成事業を予定しています。東京と鳥取の人材とをかき混ぜながら、地域の未来を担う創造的な人材を育成し、さらに活力のある地域の実現に尽力していきたいと考えています。

県庁周辺エリアの価値向上を目指して ―ケンチョウマルシェのその先へ―



富山県広報課主事

● 高松 実央

心から住み続けたいと思える富山県を、自分たちの手で作りたい。県庁周辺エリア一帯を、楽しめる地域にしたい。そんな思いから入庁3〜4年目の県職員4人で「とやま都市経営実行委員会」という任意団体を組織し、活動しています。

研修をきっかけに始めた活動でしたが、次第に県職員という枠を超えて、ライフワークとしてまちづくりに取り組みたいという気持ちが生えてきました。今は、「初めの一步のその先」を目指して活動しています。

研修を機に県庁前公園でマルシェ開催

官民連携人材育成研修「都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパス（※）」の受講生4人で、2022年8月、富山県庁正面の県庁前公園で初めての「ケンチョウマルシェ」を開催しました。

※北陸経済圏において官民連携事業の構築を目指す2年間のプログラム。モデル事業の実現に向け

た職員のスキルアップの一環として、県職員10数人が職員研修の一環として受講。

なぜ「ケンチョウマルシェ」だったのか。研修では、「公共空間の活用」がテーマの一つになっています。初めの一步として何ができるか考えた時に、「こんな一等地にある公園が使われていないのはもったいない。ここを拠点に、何か生み出せたら良いのでは」となり、県庁前公園に白羽の矢が立ちました。開催を決めてから約1カ月での開催でしたが、その勢いがその後の活動にもつながっているような気がします。また、ケンチョウマルシェは県の予算を使わない0円事業なのですが、資金繰りから考えてイベントを企画・運営できたのがとても良い経験になりました。

「金曜の夜は、いつもよりちよつとウェルビーイング」をコンセプトに、県有施設の活用によるにぎわい創出や地域経済循環の促進を目指して開催したマルシェ。おかげさまで盛況のうちに終わることができ、「地味な印象の県庁前がキラキラしていた」「またやってほしい」といったあり



第1回ケンチョウマルシェ（2022年8月19日）。仕事帰りの方を中心に、多くの方にご来場いただきました。後ろに見えるのが富山県庁舎

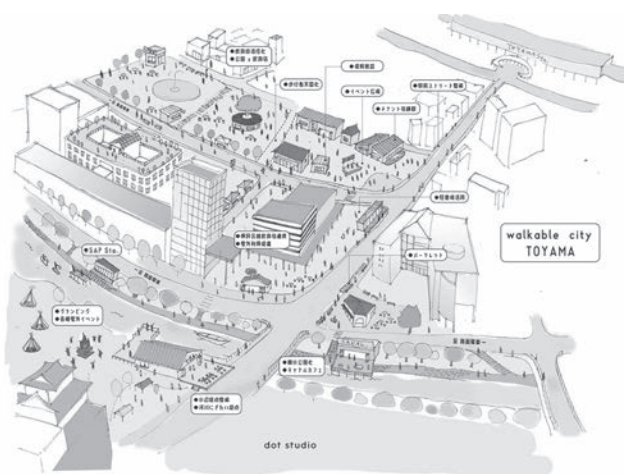
がたいお声も多くいただきました。そして、マルシェを通して県庁周辺エリアの可能性を実感するとともに、「このにぎわいを日常に」という次なるステージを見据えることができました。

公民連携へ向け任意団体を設立

にぎわいを日常にしていくためには民間プレイヤーとの連携が不可欠と考え、任意団体「とやま都市経営実行委員会」を設立しました。マルシェに限らず、都市経営課題の解決に資する取り組みを公民連携で実践していけたらと考えています。



第2回ケンチョウマルシェ（2022年9月30日）。子ども向けのコンテンツを用意するなど、ブラッシュアップを図りました



「こんなエリアになったら良いな」という私たちの思いを描いてもらったパース図



「とやま都市経営実行委員会」のメンバー。左から、山本航大、森歩美、高松、濱屋佑弥。普段は別の課で働きながら、一緒に活動しています

「景観が整う」↓「消費が増える」↓「税収が増える」↓「都市経営コストが減る」↓「他の政策へリソースを開放する」↓「県民がウェルビーイングを実現する」——こんな流れを作っていくために、まちを歩き、体感し、課題を発見する姿勢が大切だと考えます。今後も、一県職員として、一市民としてまちにダイブし、良い意味の「公私混合」で活動していきたいです。

夢を描いています。
な風景を作れたらという

また、ケンチョウマルシェの出店者から「県庁前公園をもっと活用したい」とお声がけいただき、ランチマルシェの開催にもつながりました。回を重ねるうちに、出店者調整や申請などの手続きをお任せできるようになり、少しずつマルシェの自走化に向けて進んでいます。さらに、ケンチョウマルシェの取り組みに興味を持ってくださった市町村職員の方が「私のまちでも！」ということことで、2023年7月、滑川市でも公共空間を活用したマルシェが開催されました。小さな一歩がさまざまな方面へと波及しているのは、とてもうれしいです。

県民のウェルビーイング実現のために
私たちは、ただマルシェを行いたいわけではありません。ケンチョウマルシェを通して、これまであまり利活用されてこなかった県庁周辺エリア

の可能性を示すことはできたと考えています。一方、イベントによるにぎわいは一時的なものに過ぎず、イベントをやめれば以前と同じ景色に戻ってしまいます。エリアの景色を変え、価値を向上させたい——そんな時に一番威力を発揮するのは絵だと考え、富山市のdot studioさんにご協力いただき、「県庁周辺がこうなったら良いな」という漠然とした思いを絵にしてもらいました。こうして見ると、県庁周辺エリアは街中でありながら緑や川などの自然が豊かなことが分かります。今はほとんど活用できていませんが、可能性を秘めた魅力的なエリアだということを再認識しました。ハード面の整備や富山市との連携も必要なため時間はかかると思いますが、いつかこんな素敵な風景を作れたらという

空き家対策への新たな取り組み

―相談、情報バンクから草刈り、多世代交流も―



富山県富山土木センター所長
(一社) やなせ空き家ねっと代表理事

・長谷川 徹

一般社団法人「やなせ空き家ねっと」は富山県砺波市柳瀬地区(230軒あまりの旧柳瀬村と400軒あまりの新興住宅地から成り立っている)の空き家問題に取り組む団体で、設立のきっかけは、お祭り大好き人間の私が、秋季祭礼でお獅子を舞う家、担う人が少しずつ減り、獅子舞存続に危機感を持ったことでした。解決策を求めて「とやま起業未来塾(コミュニティビジネスコース)」に入り、空き家を減らし持続可能な地域にするため、法人を起すという最終企画案を作って平成22年に卒業しました。

しかし、片手間に一人でやっていたこともあり、地区の方々には全く関心を持ってもらえず時間が過ぎました。そんな中、平成28年に市の空き家情報連絡員に委嘱され、その際、柳瀬地区自治振興会長だった武波勇二現法人顧問の強力なバックアップもあり、任意団体「柳瀬空き家を考える会」を立ち上げ、今もとても支えて頂いています。

まずは、空き家の現状把握と離れたところに住む所有者・管理者と連絡し合える関係を作ろうと

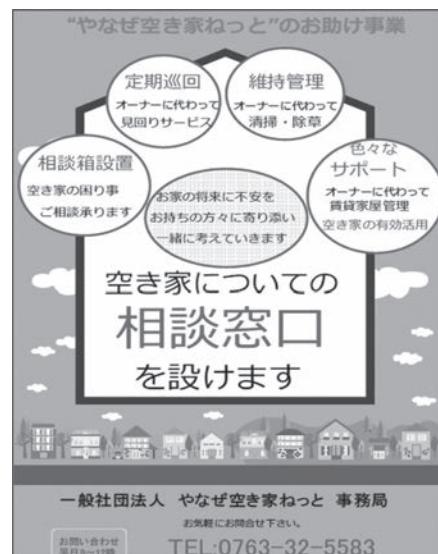
考え、相談窓口の連絡先を伝えるとともに、地区の広報と我々の活動報告、空き家関連の補助金情報などを年2回郵送したところ、「思い出が詰まっている」「再び住むかもしれない」「どうすればいいかわからない」など、家に対する所有者の思い入れとともに情報・知識の不足があることがわかってきました。

回を重ねるごとに所有者からの相談事も増え、手応えを感じた一方で限界も見えてきました。それは、考える会のメンバーは輪番制で、ほとんどが2年に入れ替わるために事業の継続が難しく、会計の透明性や信頼性の確保も課題になっていました。対応策について時間をかけて話し合い、考える会を発展的に解散し、地区思いのやる気のある人を募り、年8万1000円の法人住民税を支払えるめども立った令和2年4月に法人化に踏み切りました。これまでの活動の結果、最大31軒あった空き家は18軒にまで減っています。

「稼ぐ力」をつける

法人経営に関して掲げた方針は、次の3点。
1 番目は、補助金に頼らず「稼ぐ」を実現すること。補助金頼みでは活動の自由度が奪われ、新しい発想が出にくく、自立の精神が育たないと考えました。やなせねっとでは、草刈りや庭木の剪定をメインに、地区の空き家に関することは何でも請け負って事業収入を確保しようと努力しています。もちろん、これらの作業実務をこなしたメンバーには、その対価を支払っています。

また、昨年10月、築65年の荒廃した空き家を1年以上かけてメンバーの献身的なDIYによって、地域住民の交流スペース「ホワイトスクエア」や「やなせ」によりがえらせました。スペースの一部は幼児こども教室や企業の福利厚生施設になっており、その運営・企画・管理をやなせねっとが引き受け、貸しスペースとして利用料を得ることができ、安定的な収入確保につながっています。設立当初



やなせ空き家ねっとのお助け事業パンフレット



空き家を改修した地域住民交流スペース「ホワイトスクエアやなせ」



空き家相談会で一人暮らし高齢者の話を聞く



多世代交流事業 高齢者向けスマホ教室

空き家の所有者をはじめ、地区住民の意識を変えるには、地域の風土形成と同じで相当な時間がかかります。今までなら民間では採算ベースに合わなかった事業に社員16名で挑戦し、地域の活性化と経済活動の創出につながる法人を目指していきます。

◆◆◆ 地区民の「信頼」を得る

の年間収入は20万円ほどで、これは賛同者の支援によるところが大きかったのですが、草刈り・剪定を受託し、昨年度は50万円ほどに増えました。

2番目は、今ある空き家の流通・活用の推進と空き家の発生を抑制するために地区民の「信頼」を得ること。空き家の所有者には、意向調査を年1回実施し、売買や賃貸について相談しながら空き家情報バンクへの登録を促しています。空き家発生の抑制については、空き家予備軍と考えられる一人暮らしの高齢者に対して、家の将来を家族、親戚で話し合っておくことの大切さを伝えたり、

「家の終活」について気軽に相談に乗れる関係を築いたりすることに努めています。高齢者宅の庭の草刈り・剪定、家、納屋等の片付けにできるだけ安価で対応することも関係づくりの一つとなっています。

◆◆◆ 「若い人の柳瀬愛」を育む

3番目は、法人の定款の事業目的の最後にあるのですが、地域の活力維持に焦点をおくこと。人口減、空き家増で地区の活力が失われることを避けるために一番大切なことは、進学、就職などで地区外に転居する若い人たちをはじめ、柳瀬と縁のある人に「柳瀬はすてきなところだ」と認

識してもらおうことだと思っています。これまでは、コロナ禍でかないませんでした。今年度は地区の子どもたちにも声をかけて多世代交流をいろんな形で仕掛ける予定です。その拠点となるのが「ホワイトスクエアやなせ」で、第一弾は中学生、地元出身の大学生による高齢者向けスマホ教室を8月に開催しました。とても好評で続けていきたいと考えています。

中学、高校を卒業して将来を決める段階や、都会へ出てから将来を考える段階で「柳瀬」を思い出す、あるいは住む場所としての優先度を上げる素地を長いスパンで作っていきたいと考えています。

◆◆◆ 地域活性化と経済活動創出へ

「チャレンジ応援」を県の文化に！ — 地域活動行なう若者を現場主義で支援 —



福井県未来創造部
チャレンジ応援ディレクター

・寺井 優介

チャレンジ応援ディレクターに

令和3年4月に「チャレンジ応援ディレクター (Challenge Ouen Director ≡ 通称COD)」という一風変わったポジションが福井県庁に設置されました。そのCODに任命されたのが私です。杉本達治知事から与えられた役割は「県内の地域活動を行う若者（おおむね39歳以下）のチャレンジ応援」と「県内のワクワクドキドキを発信」すること。

県民の皆さんのチャレンジを応援し、福井の魅力を発信するためには、まずは福井の若者の活動を知り、直接お話を聞くことが重要と考え、「最初の3カ月で100人に会おう!」と決めました。その取材の中で、皆さんがどのような活動を行い、考えを持っているのかを聞き、感じたことは、福井には熱い「想い」をもって活動している人たちが本当にたくさんいるという事でした。

徹底現場主義へのこだわり

福井県庁では、職員一人ひとりが「県民主役の県政」を常に意識し、自らの判断で責任を持って行動するため、福井県職員として統一された行動規範となる「福井県職員クレド」が策定されています。このクレドの策定にあたっては、これからの県政を担う若手職員の柔軟な発想を取り入れるため、20代から30代の職員10人による検討チームを結成し、策定したものです。

そのクレドの中に「『現場』って本来の職場」という言葉があり、私自身も現場主義をととても大切にしています。先に述べた多くの方への取材も県庁で話を聞くのではなく、その人の職場や現場で話を聞くことでデスクの上では知ることのできないインプットにつながりました。この取材の中で取り組みたいと思ったことは「新たな学び」「情報発信」「つなげること」でした。

エキセントリックな学びを福井に

昨年度から福井県では、慶應義塾大学SFC研究所と共同研究協定を締結し、地域社会の価値観を揺さぶる新しい活動に取り組みもうとする若者・市民のための実験的な仮想大学「エキセントリック・カレッジ・ふくい（通称「エキカレ」）」をスタートしました。「エキセントリック」とは異能、異質、風変わりという意味です。この仮想大学では、エキセントリックな先人たちを講師に招き、エキセントリックであることを助長し、みんなで一緒に面白がり、仲間を増やし、福井でのさまざまな地域チャレンジを応援していくものです。このエキカレは、福井県出身の慶應義塾大学特任准教授の若新雄純さんに「今の福井の若者に必要なもの」を聞いた際に、このような新たな学びの場が今の福井に求められているのではないかと提案をしていただき、彼と一緒に作りあげたものです。

昨年度は25人の若者がエキカレに参加し、ともに考え、学び、時には涙を流しながら、半年間を過ごしました。卒業式では受講生が感じたことを劇にして表現するという、これまたエキセントリックな内容でしたが、終わった後の受講生たちの多くは「解放」されたという言葉をよく使っていました。

その「解放」の意味は一人ひとり異なりますが、会社をやめて劇団を立ち上げた者、新たな地域活動に取り組み始めた者、県外からの参加者で福井に移住した者など、ここでは書ききれないくらいのさまざまな「化学変化」が起きました。そし



杉本知事とツーショット



エキセントリック・カレッジ



地域の若者を支援する交流イベント「チャレンジ応援フェス」

多くの地方と同じように、福井県では若者の県外流出が進んでいます。県内高校卒業者の大学への進学者のうち、約60%が県外へ進学し、県外進学者のうち、福井へのUターン率は約30%。一度、都会へ出てしまった若者の多くは、福井に戻らず、都会で就職をします。私は、福井出身の若者たちに、「福井に帰って働き、暮らす」という選択肢を持ってもらいたい。そのためには、学生の頃から福井の魅力的な部分を伝え続け、そして福井県全体が若者のチャレンジを応援し、若者自身がワクワクした暮らしを行うことができる環境をつくる必要があると思っています。

私が今取り組んでいる活動が「福井モデル」となり、多くの若者が地方に可能性を感じ、地方から日本が盛り上がっていく。そんな未来を作りたいと考えています。「若者のチャレンジ応援を福井の文化に」が「若者のチャレンジ応援を日本の文化に」になる日を信じて。

で、今年度は高校生9人を含む33人の2期生たちが、新たに学び始めています。

SNSで毎日情報発信

CODとなり約2年半、自分自身に課していることがあります。それは毎日SNSで情報発信をすることです。私はフェイスブック、インスタグラム、X（旧ツイッター）をやっており、毎日投稿しています。続けることで私自身のことも知ってもらえますし、県内の若者の活動のことも知ってもらえます。こうして発信をしていくうちに、今では福井県内では多くの方が私のことを知ってくれて、私から連絡をしなくてもさまざまな人たちが私に「生きた情報」を教えてくれます。

つながることの大切さ

私が情報発信と同じく大切にしていることが「つながる」ことです。事業を行っている若者同士を直接つなげることもありますし、イベントを行うことで若者同士がつながる場をつくることもあります。さらに、「福井県若者情報発信局」というアプリを民間企業と一緒に開発し、アプリ上でオートマッチックにつながる仕組みも作っています。人と人がつながることにより、どのような結果が生まれるかはわかりません。しかし、つながってみたいと、どのような「化学変化」が起こるかも分からないこそ、私にはつなげることにこだわっています。

若者がワクワクできる環境を

福井のチャレンジがここに。

福井の情報発信・発見アプリ

福井県若者情報発信局

福井県チャレンジ応援ディレクター(COD) 寺井 優介

発信と発見ができる若者に特化した完全無料アプリ

今日行ける福井のイベントがすぐに見つかる

福井で活動する若者・若者団体のプレゼンが見れる

仲間と繋がり、自分の可能性を広げよう
さあ今すぐダウンロード!

iPhoneの方はこちらから
Androidの方はこちらから

企画 福井県チャレンジ応援チーム 運営 株式会社FPCC / TEL 0120-52-6229 / MAIL info@fpcc.jp

福井県若者情報発信局

ソーシャルビジネスによる地域貢献 —三つのビジョンでクラフトビール醸造—



犬山市消防署消防司令補
一般社団法人8KNOT代表理事

・仙田 大騎

私が代表理事を務める一般社団法人8KNOT（エイトノット）は、岐阜県美濃加茂市にある中山道六十九次51番目の宿場、太田宿に醸造所兼事務所を構え、美濃加茂市の特産品の梨や蜂蜜などを活用したクラフトビールを作っています。

弊社はこのクラフトビール事業で継続的に収益を上げ、その収益を地域に還元することで地域の活性化、地域の課題解決を図ることを目的としています。つまり、このビールを飲めば飲むほど、その収益がまちに還元され、まちが元気になる。そんなソーシャルビジネスに取り組んでいます。

本業を最優先とした兼業

美濃加茂市を流れる清流木曽川を少し下流に下ると、国宝犬山城が鎮座する愛知県犬山市に入ります。この犬山市で私は消防職員として勤務しています。公務の傍ら一般社団法人を立上げ、前述の活動を行うため任命権者である消防長に兼業申請を提出し、本業の職務終了後や休日を活用し本

業を最優先とした業務計画を立てて活動しています。突発的な災害などへの招集にも対応できるよう、常時、雇用者と共に業務を行うことで職務に支障をきたさぬよう一般社団法人の活動に取り組んでいます。

収益のあるクラフトビール事業ですので、当該事業の実施について公務の公正性および信頼性の確保に支障のないよう、一般社団法人の事業活動報告書、貸借対照表、損益計算書、役員報酬の支給状況を毎年決算後に公告し、併せて市の総務課へ報告を行っています。

特産品活用やフードロス削減に

一般社団法人である弊社は、活動により生じた利益を社会貢献につなげるため、次の三つのビジョンを持ちソーシャルビジネスに取り組んでいます。

○ビジョン1 地域の特産品を新しい形で活用し地域の活性化に取り組む

美濃加茂市の特産品の梨や干柿にお米、地元の農林高校が栽培する果樹など、地域の特産品をクラフトビールという新しい形で活用し、中山道太田宿の自店舗や道の駅などで販売することで新しい観光資源を生み出し、宿場町のにぎわい創出や観光客の誘客などに取り組んでいます。

現在、地元の梨、蜂蜜、珈琲を副原料として使用したビール3種を販売し、多くの方々にご購入いただいています。

○ビジョン2 フードロスの削減に取り組む

傷物の果物や糖度不足の蜂蜜など商品として販売できない物もビールの副原料として使用すれば美味しく活用することができます。先ほど紹介した梨のビールは傷物の梨を使用していますし、蜂蜜のビールも糖度不足の蜂蜜を使用しています。

この他にも台風などの被害を受け収穫できなかった果物や農作物を買い取り、季節限定のシーズンビールを作ることによってビールを飲む消費者だけでなく農家の方々の笑顔を増やすことにも挑戦して行きたいと考えています。

○ビジョン3 地域課題を解決する取り組みを支援する

クラフトビール事業で得た収益は、美濃加茂市やその周辺市町村で地域活性化のために取り組んでいる団体や地域課題解決への取り組みに支援することを計画しています。具体的には、これらの取り組みについてプレゼン形式のコンテストを行い、発表者の中から最も多くの人たちに支持された取り組みにコンテストの賞金を寄付するという



クラフトビールを販売する店舗前



店舗のカウンターに置かれたビール



左から「蜂蜜 瓶」「梨 瓶」「珈琲 瓶」

機関による融資審査も通りやすかった印象があります。また、法人の定款作成や登記なども本業の日常業務である公的機関の書類作成や関係行政庁との対応で通ずる面が多く、公務員だからこそ起業しやすい面もあります。職場における公務員の起業への理解も広がってきていますので、地域貢献事業に取り組む選択肢の一つとして、安定した収益を生み出すソーシャルビジネスの起業も検討してみたいかがでしょうか。

ものです。例えば、美濃加茂市は他の市町村に比べ在住外国人の割合が高いことから、その子供たち向けの日本語学習塾を作りたいといった取り組みが支持されれば、弊社のビールの売り上げが外国人の子供たちに還元され、地域特有の課題解決につながります。

2人の首長の支援も成功の要因

クラフトビール事業は、ビールの醸造設備の整備や発泡酒製造免許（地域の特産品などビールに規定外の副原料を使用すると、酒税法上の発泡酒の区分となります）の取得が必要で、金融機関からの融資など創業資金の準備が必要でした。創業期は法人の信用もなく、資金調達に苦慮すること

が予想できたため、金融機関からの融資以外にもクラウドファンディングによる資金調達に挑戦しました。最終的には約650人の方から800万円を超えるご支援をいただき、資金面で不安定な創業期に安定した法人経営を行うことができています。

クラウドファンディングの成功には事前の周知活動が重要と言われており、この周知活動において犬山市と美濃加茂市の両市長からご支援をいただいたのが成功要因の一つであったと思います。公務員による新しい地域貢献への挑戦として、弊社のクラウドファンディングの情報をお二人のSNSで投稿していただき、その投稿を見たフォロワーの方々からご支援をいただくことができました。一公務員の挑戦に情報発信力のある首長の

投稿は大きな支援となりました。

起業に生かせる公務員の経験

公務とは別に地域貢献事業に取り組む際、活動の限界を感じるのが資金面です。活動に必要な事務費や人件費、交通費、会場使用料などそれらを補助金やボランティアスタッフで賄えば良いですが、時には自腹を切ることも珍しくないとあります。また、活動資金が少なく取り組みたい事業に取り組むことが出来ないなど、地域貢献事業を継続させ、さらには拡大させるには安定した収益が必要です。

当法人は、クラウドファンディングという資金調達方法を選択しましたが、結果としては公務員

業務でできないことは副業で！

ーパラレルキャリア応援制度で私設図書館ー



尼崎市都市整備局都市戦略推進担当係長
一般社団法人オリコム代表理事

・ 柏木 洸一

尼崎市役所に勤めながら、副業で私設図書館「さんとしょ」の運営をしています。副業して大丈夫ですか？と聞かれますが、尼崎市には「尼崎市職員パラレルキャリア応援制度」があり、職場以外の社会・地域貢献活動をまさに「応援」しています。

きつかけはとある報道から

2016年、とある商店街がテレビで「日本で一番自転車のマナーが悪い」と報道されてしまいました（報道内容はツッコミ所満載ですが…）。「商店街の方々がどうしたらいいのか悩んでいる」「相談できる人を探している」という話が、市役所内外で自転車のことに取り組んでいた私の耳に入りました。市役所の外でも何かしたいと思っていた私は、ぜひ！と二つ返事で答えました。

これがきつかけとなり、商店街とともに自転車マナー向上のため「ちゃりんこ恋愛大作戦」プロジェクトを立ち上げました。それまでは、マナー

の悪い人（自転車に乗ったまま通行する人）に対して、自転車通行禁止！と注意喚起していたのですが、マナーのいい人（自転車を降りて押し歩きしている人）に着目して、その人たちを褒めることで、見ていて気持ちのいいポジティブなメッセージを送ろう！と考え方を変えるところから始めました。

これをどうやって伝えればいいか考えている時に、「自転車の押し歩きを競技すれば面白いかも？」と盛り上がり、自転車を華麗に押すことを競う名物競技「押しチャリンピック」が生まれました。

こうして商店街や街の人たちと関わる中で、私は街の人たちの日常生活に溶け込んでいる商店街に愛着を感じるようになってきました。シャッターが開かないお店が少しずつ増えていくことを目の当たりにして、イベントをやっているだけではなにも変わらない、と気づき、このままでは商店街がなくなってしまうと危機感を覚えました。



押しチャリンピック

まちの未来考え私設図書館づくりへ

2023年に商店街振興組合が出来て50周年を迎えることを契機に、プロジェクト名を「三和みらい会議」に変え、次の50年を見据え、商店街だけでなく周辺のまち全体の未来を考える方向にシフトしました。その中で、移転する商店街事務所の1階を、この地域にない価値・体験が提供できる場所にしよう！と考え、自分たちで運営できる方法を模索し始めました。

面白い仕組みで運営されている私設図書館（注）が静岡県焼津市にあることを知り、さっそく現地視察に出かけました。説明を聞かせてもらいなが



「さんとしょ」オープン当日



「さんとしょ」普段の様子



一般社団法人オリコムメンバー（中央が筆者）

オープンしてからまだ日にちは浅いですが、本棚オーナーさん、利用者のみなさんのおかげで、日に日にすてきな場所になっていっていると実感しています。

「さんとしょ」があるから出会えた人、チャレンジを始める人が少しずつ増えてきて、「さんとしょ」に込めた想いがかないつつあります。今後は、「さんとしょ」以外でも、どこからともなく笑い声が聞こえるような、まちなかを楽しむ人がたくさんいる地域にしていきたい。そんな妄想を膨らませながら、自分自身のチャレンジを続けていきます。

ら、この取り組みを自分でもやりたい！と胸が躍っていました。

（※注）「みんなの図書館さんかく」（みんとしよ）は、市民に、図書館の中の本棚ごとにオーナーになってもいい、オーナーがそれぞれ本棚に本を置くことで成り立っていて、一箱本棚オーナー制度の図書館と呼ばれています。

これまでも一緒に取り組んでいた市職員と、街に出ることが楽しくなってきた経理に強い後輩を巻き込み、3人で一般社団法人オリコムを2022年6月に立ち上げました。オリコムの由来は、ある要素を組み入れることを意味する「織り込む」で、ヒト・モノ・コトとマチを織り込むという意味を込めました。

こうして、私設図書館「さんとしょ」づくりがスタートしました。

「さんとしょ」ができることを広く知っていた

だくことも考え、開業資金はクラウドファンディングで集めることに。多くの方に賛同いただき、目標額を達成することができました。

また、市民が自分たちで作った場所だと思えるよう、作る過程をオープンにし、ワークショップをしながら、内装は全てDIYで作っていききました。作り始めて約4カ月後の2023年1月にオープンすることが出来ました。

当初は、法人メンバーで開けていましたが、今は本棚オーナーさんたちが図書係となり、楽しみながら「さんとしょ」を運営しています。利用者も増え、買い物ついでにゆつくり本を見たり借りたりする風景が日常になりつつあります。また、読書会やワークショップを開催するオーナーさんがたくさん出てきて、自分たちの場所として「さんとしょ」を使ってくれるようになっていきます。

ここで、最近感動したすてきなエピソードを一

つ。この夏休み、ほぼ毎日開館していたこともあり、近所の小学生がよくやってきて宿題をしたり遊びに来たりしてくれていたのですが、夏休みの最終日、小学生の親御さんたちから、「親がいない時間に心配なく仕事に行けたのも『さんとしょ』があったおかげです。ありがとうございます」

「『さんとしょ』のおかげで子どもたちが楽しい夏休みを過ごせました。学校が始まってから放課後や休日にまた来ると思うのでよろしく願いします」と温かい言葉をいただきました。「さんとしょ」を作ってよかったと改めて思いました。

「さんとしょ」に込めた想いと今後

「さんとしょ」は、一箱本棚オーナー制度の私設図書館として、地域みんながゆるやかにつながれる場所、小さなチャレンジができる場所にしたいと思いつつ事業を開始しました。

オープンしてからまだ日にちは浅いですが、本棚オーナーさん、利用者さんのみなさんのおかげで、日に日にすてきな場所になっていっていると実感しています。

「さんとしょ」があるから出会えた人、チャレンジを始める人が少しずつ増えてきて、「さんとしょ」に込めた想いがかないつつあります。今後は、「さんとしょ」以外でも、どこからともなく笑い声が聞こえるような、まちなかを楽しむ人がたくさんいる地域にしていきたい。そんな妄想を膨らませながら、自分自身のチャレンジを続けていきます。

デジタルデバйд解消への取り組み ―多業種連携のソーシャルアクションへ―



日高村役場企画課主幹

・安岡 周総

2021年から、日高村は「日本で初めてスマホ普及率100%を目指す取り組み」として、株式会社チェンジ、KDDI株式会社との3者で包括的連携協定を締結して、「村まるごとデジタル事業」を展開してきました。そこからさまざまな成果につながり、2023年8月には、培ったノウハウやナレッジ、民間をはじめとした多業種連携の実践が可能な「場」としての団体として「一般社団法人まるごとデジタル」を設立し、デジタルデバйд層の解消をソーシャルアクションとして、みんなの当たり前になればと願って取り組みを拡大させているところです。

DXへの取り組みの疑問や気づき

日高村は、人口4800人、高齢化率43%以上と日本のどこにでもある地方の小さな自治体です。なぜ私たちが、デジタルデバйд層の解消という社会課題に取り組んだのか。きっかけは、新型コロナウイルス感染症が流行し始めた2019

年の年末頃、並行してDXの取り組みを加速していた時期に、そもそもこのままDXを進めた先に、本当に望む未来があるのかと疑問に思ったことです。行政サービスの財源が減る中で、デジタルを活用してどのように質を担保し維持するのか、マンパワーや地域の担い手がなくなる中で、どのように効率化して行くのか、解決の方向性は分かっている、私には具体的な「How」が見えなかったのです。「極力費用をかけずにサービスを享受する環境」を整えることも並行して取り組まないと、サービスを実装しても使われず、一昔前のハコモノ行政がソフト行政になっているだけではいかと疑問に思いました。

DXの前提条件を確信

こうした疑問を持っていた2020年2月頃に、中国のAlibabaグループの盒馬鮮生（フーマーフレッシュ）の副社長の講演を聞く機会がありました。講演終了後、中国のDXにおける前提条件に

ついて質問したところ「弊社のアプリケーションをダウンロードいただくことです。そのためにリソースの9割を割きました」と回答いただきました。この時に、日本のDXの前提条件として、スマホの普及が必須だと確信し、日高村でその成果をあげることができたら他の自治体でも実施することができ、社会課題の解決に貢献できると考えました。また、自分は「気づいてしまった」ため、これに組み入り切ることは、何やら使命のよう感じたのを今でもハッキリと覚えています。

事業実施で多くの気づき

事業自体の説明は視察や勉強会に譲るとして、事業を通じて得ることのできた気づきをいくつか紹介させていただきます。

①デジタルデバйд層の解消のためには、具体的な定義の設定が必須

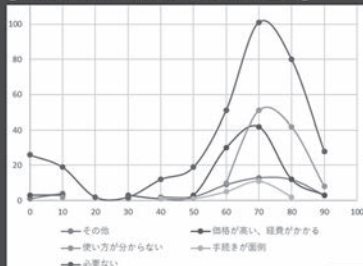
具体的に「デジタルデバйд層とは何か」、それを「解消している状態」とは、どういった状態か、を自分たちの地域を踏まえて定義しないと取り組むことができません。私たちはそれぞれ「行政サービスのヘビユーザ」「スマホを持ち常時オンライン化を選択可能な状態」と定義して事業を企画しました。

②さまざまな困り事とバイアス

デジタルデバйд層の方々、さまざまな困り事とバイアスを持ち、結果的に「スマホを持ってない」状態に陥っています。しかも個人ごとにその

デジタルデバイド層のニーズ

DD解消の再定義：「スマホを持ち、常時オンライン化状態」
【わたしがスマホを持たない理由】



第1位：必要ない

- ・デジタルデバイドの前に、元々、情報弱者
- ・現状維持バイアスが強い

第2位：使い方がわからない

- ・低い自己肯定感
- ・認知的不協和

第3位：価格が高い

- ・認知の歪み
- ・端末購入費と月額使用料の2種類

個別のニーズではなく、
個人によって複合的でそれぞれの濃度が異なる

スマホ購入支援やスマホ教室だけでなく、
複数の支援事業が同時に必要

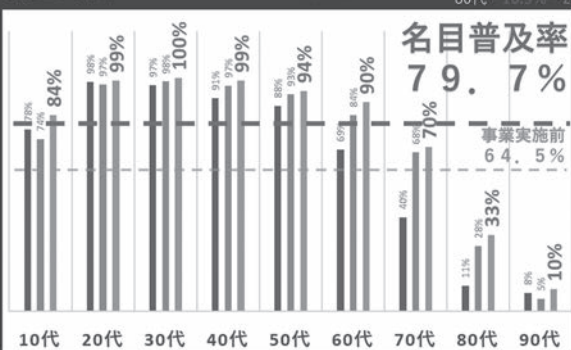
③ナワバリ意識の解消

この取り組みが成果を納めることができたのは、プロジェクトメンバー全員が、それぞれの組織に属しながらも、真に「社会課題」を解決したい一心で取り組んだからこそだと考えます。自分たちの利益優先ではなく、もてるリソースを出し

程度や状況が異なるため、単一の事業（例えば、スマホ教室や購入支援など）だけを実施しても、その効果はほとんど無いが、とても小さなものになります。自分たちの地域の人々が何に困っているのか調査し、分析することは必須です。

「村まるごとデジタル化事業」の成果（スマホ普及率）

調査時点：R2.5 R3.11 R4.6



名目普及率
79.7%
実質普及率
86.0%
(R4.6時点)

合って、単なる委託受託の形ではない取り組みと関係ができたのが大きなポイントでした。

成果と認識の更新

スマホの普及率はデジタル化事業開始（2021年5月）前の64.5%から79.9%（2022年6月現在）まで向上しました。また、乳幼児などを除いて再度分析すると86.0%まで普及していました。また、この環境を活用して複数の企業とコンソーシアムを組成して、健康アプリを開発し、リリースから7カ月程度で既に利用者は1000人（約4人に1人）を超えています。特に声を大にしてお伝えしたい成果は、デジタルデバイド層の解消という「社会課題」が「解決可能な社会課題」に変わったことです。

この認識を前提に、これまでの動きを「ソーシャルアクション化」して皆で解決できたらと夢を描いています。

ソーシャルアクション実践の場

2023年8月7日付けで、日高村、KDDI株式会社、株式会社チェンジの3者により、ふさと財団の助成事業を活用して一般社団法人「まるごとデジタル」を設立しました。今回の事業で培ったノウハウをデジタルデバイド層の解消に向けて自治体の皆さまと一緒にソーシャルアクションとして、社会全体に還元していきたいと考えています。まずは、どのような団体が確認いただき、問い合わせいただければ幸いです。

この取り組みは、住民自らの共感と行動に加え、プロジェクトメンバーや関係機関の協力があってこそです。この場をお借りして、感謝申し上げます。また、一般社団法人の設立について、一緒に検討いただき、貴重な意見を頂戴しました自治体の皆さま毎週時間を割いていただいております。



一般社団法人
「まるごとデジタル」のHP

Special Thanks

兵庫県たつの市デジタル戦略推進課 堀氏、長野県塩尻市 最高デジタル責任者 小澤氏、島根県吉賀町企画課 落合氏、鹿児島県志布志市総合政策課 加治木氏、鹿児島県いちき串木野市総務課 木場氏、大阪府吹田市情報政策室、和歌山県白浜町総務課 鎌谷氏など、協力いただいた自治体の皆さま、株式会社チェンジ、KDDI株式会社地域共創推進部の皆さま

地域で人とつながる「レンタル公務員」 —古民家解体、結婚式のケーキカットも—



熊本県阿蘇地域振興局
総務振興課主事

・村橋 友介

私は、2022年1月から「レンタル公務員」として熊本県阿蘇地域で活動しています。「レンタル公務員」とは、休日や勤務時間外に地元住民から依頼を受けて新割りやイベントスタッフなどさまざまなお手伝いをするいわばボランティア活動です。

コロナ禍の日々

2021年4月、私は阿蘇地域振興局総務振興課に配属されました。阿蘇地域の移住促進や観光PRを担当することになりましたが、当時は新型コロナウイルス禍の真ただ中。地域の祭りや観光イベントは中止が相次ぎ、地元住民と関わる機会とはほとんどありませんでした。「希望していた地域振興の業務を担うことができる!」と張り切っていただけに、何もできずただ過ぎていく日々

運命の出会い

そんな時、私は地域活性化センターの雑誌「地域づくり」に出会いました。そこには、奈良県生駒市職員で公務員の枠組みを超えて活躍する和田真人さんの記事があり、初めて読んだときは雷に打たれたような衝撃を受けました。「自分が求めているものはこれかもしれない。これなら自分もできるかもしれない」と早速、和田さんに連絡を取りました。和田さんから「一緒に地域を盛り上げましょう」との言葉をいただき、「レンタル公務員」の活動を始める決心をしました。

はじめの一步

「レンタル公務員」の活動を始めるにあたって、SNSで依頼を募りました。ただ、最初はうまくいかないもので、地域の方々からは「レンタル公務員って何?」や「何を依頼していいのかわからない」という声を多くいただきました。そこで、まずは地域の方に知ってもらおうと、活動実績をSNSにアップしていくことにしました。投稿を



ウエディングケーキのカットは人生で一番緊張した

続けて半年が過ぎた頃には、気づけばいろいろなところから依頼をいただくようになり、「地域の役に立っている」とやりがいを感じていました。これまでに受けた依頼の数は50件ほどまでに増えました。古民家の解体や野菜の収穫、セルフウエディングパーティーのスタッフなど依頼内容はさまざまです。セルフウエディングパーティーでは、急きょウエディングケーキを参列者に切り分ける作業を担い、人生で一番とていいほど緊張しました。

その他にも阿蘇地域で新しく何かを始める方々の挑戦に携わることも多く、その姿を間近で見て自分ももっと頑張ろうという気持ちになります。想定外の作業や刺激的な依頼があるため、楽しく充実した活動ができています。

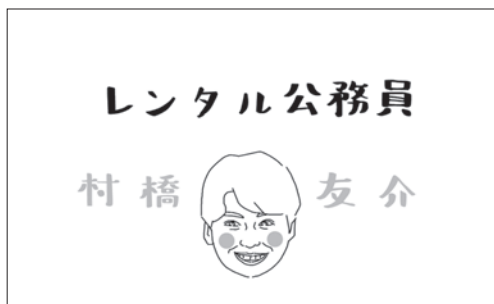
最近、新型コロナウイルス禍で中止が続いていた阿蘇地域伝統の祭りに参加することも多く、地域に活気が戻ってきたのを肌で感じています。地域の祭りに参加すると、祭りの後継者のみなさ



企画したセミナーのチラシ



茅刈り作業を行う



「レンタル公務員」の名刺



阿蘇神社御田祭

活動の本質とは

「レンタル公務員」として阿蘇地域で認知され始め、SNSに投稿するとたくさんの「いいね!」が集まり、「面白い活動だね!」と声をかけても

らう機会が増えてきたころ、活動への心構えを考え直す出来事がありました。

いつものように活動していたあるとき、依頼者から「ただやるだけじゃなく、いかに効率よくできるかを考えて動いた方がいいと思うよ」とアドバイスを受けました。振り返ると当時の私は、事例を増やすことや、多くの「いいね!」をもらうことが目的ようになっていたことに気づかされました。改めて「誰のため」「何のため」の活動

なのかを考えると、自分の活動の目的は「地域住民の力になり、地域を盛り上げること」だと再認識しました。今では、自分の役割や依頼者が自分に何を求めているのかを明確化するために、活動の前には依頼者と話す時間を設けるように心がけています。

経験を本業に生かす

私は、活動中に地元住民から地域

が抱えている課題や県への要望などを聞くことがあります。そこで把握した課題については、直接上司に相談したり、自分でも事業を企画提案するなど、解決に向けて業務の中で取り組んでいます。

また、活動を通して多種多様な方とつながったことで、他部署の職員に地域の方を紹介するなど、人と人との接点になる機会も増えてきました。このように活動の経験を本業に生かすことができたときに一層やりがいを感じています。

公務員の輪を広げる

活動を通して、県内外の公務員ともつながることができました。2023年7月に企画したセミナーでは、活動のきっかけとなった和田さんをはじめ、地域に飛び出して活躍する全国各地の公務員を阿蘇に招きました。そのセミナーには、県内外から地域づくりに関心のある方々や、お世話になっている地元住民など40人が参加してくれました。参加者からの「地域に貢献できることをしたいと思った!」「面白かった。ありがとう」という言葉にかけがえない達成感を得ました。

「レンタル公務員」という活動は、お金はいただけない無償の活動です。しかし、この活動では本業では出会うことのなかった人たちと知り合いになり、想像していなかったような面白い経験をすることができそうです。その出会いや経験がこの活動の報酬だと感じています。

これからも活動で得たつながりや経験を何らかの形で地域に還元できるように自分にできることをひとつずつ取り組んでいきたいと思っています。

魅力発掘? いや、魅力MAX!!

—「蘭牟田池」を盛り上げるアンバサダー—



鹿児島県商工労働水産部
中小企業支援課主事

・新村 和樹

木も見て森も見ると。私が、大切にしていることです。

ワクワクから始まるストーリー

今、注目すべき場所があります。そう、「蘭牟田池」。ここは、鹿児島県薩摩川内市にある周囲約4キロのカルデラ湖。外縁は池を取り囲むように七つの山々が鎮座し、それはまるで緑の城郭のよう。天然記念物と絶滅危惧種も見え隠れする別世界まで、車で3分。日常から非日常へといきなう茂みのアプローチを抜けると、差し込む光ときめく水面がまぶしい桃源郷に到着です。

ただの「自然スポット」ではありません。言うなれば、「自然と、向き合える場所」。目の前に広がるダイナミックで稀有なネイチャーに対面できることはもちろん、あまりの心地よさに日ごろの喧騒を忘れて、なんだかほら、図らずとも自分自身とナチュラルに向き合っているんです。

私は、この類いまれな地域資源を一人でも多く

の人に知ってもらい、周辺地域を含む一帯を盛り上げたいとの一心で、勤務時間外に「勝手に蘭牟田池アンバサダー」として活動しています。ちなみに、「ずっきー」なんて呼ばれています。合言葉は、「TM Muta」。

きっかけは昨年8月。NHK鹿児島放送局のプロジェクト「わけもんラボ」が始動したこと。公募で集まった29歳以下の若者（鹿児島弁で「わけもん」が「鹿児島をもっと良くする」をテーマに、チームに分かれて、地域課題と向き合い、企画を考え、立案することにとどまらず、「実行」しようというものです。

◆ ◆ ◆
今ある強みを最大限に生かす

私たちのチームは、「自然」や「観光」、「地域振興」をキーワードに、「鹿児島の魅力ある自然を生かしたレジャー・観光で地域を盛り上げる」ことを目指すことに。数ある中で、対象資源を蘭牟田池とした決め手は、圧倒的なポテンシャルの

高さ。サイクリングができて、ボートに乗れて、魚釣りができる。水族館があつて、トレッキングもできる。私が小学生のころ家族と訪れて夢中になった「何でもできる場所」は、時を経て再訪すると、「何をしなくともいい場所」でもあると再発見し、心のオアシスを求める同世代の共感を呼びました。

さっそくフィールドワークを実施し、観光と自然保護の両関係者に聞き取りを行い、これまでの経過と現状、課題と可能性について情報収集しました。

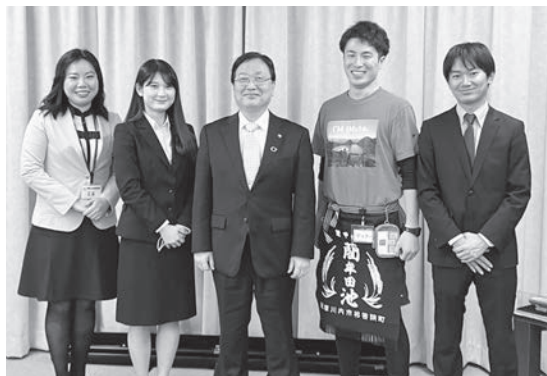
最も大切にしたのは地域住民へのヒアリング。レジャー客と地域の双方に恩恵がもたらされるような仕組みを構築することで、一過性で終わらせない持続的な振興を図りたいと考えたからです。住民は、急速な過疎化に加え、池の近くに飲食店がなく、宿泊施設も閉鎖するなど、かつてのにぎわいが消えつつある地域をもっと盛り上げたいという気持ちはあるけれど、手探り状態であることに赤裸々に語ってくれました。

チーム内では、こまめにオンライン会議を開いて、要点の整理や進捗状況、方向性の共有を図りました。また、各種イベントに出向いてノウハウを学んだり、来場者にインタビュをしてニーズ把握をしたりと走り回る日々。2日後に琵琶湖で水辺のイベントがあると聞いては、直行してとんぼ返りしたことも。

一連の模様は、随時テレビ番組で放送され、地元の事業者や住民から協力の申し出や励ましの言葉が届くなど大きな反響がありました。



市に取り組みを熱くプレゼン



薩摩川内市長（中央）を表敬訪問
ずっきーのTシャツと前掛けは完全オリジナル



地域に出向いて、対話を重ね、想いを引き出した



大盛況となった「いむた池マルシェ」

実行してみて、見えたもの

区切りが決まっていた今回のプロジェクト。昨年12月にはその日を迎え、テレビ局のサポートは

終了しましたが、「実行」するべく、チームとしての活動を継続。20以上の企画案の中から厳選したアクションプランを携えて、今年2月には薩摩川内市長を表敬訪問し、これまでの活動報告と今後の計画について説明しました。

市や地域住民との調整

を経て迎えた今年5月。地域を盛り上げる第一アクションとして、認知度向上のための誘客イベント「いむた池マルシェ」をついに開催。キッチンカーには軒並み行列ができ、池のほとりではシートを広げてくつろぐ家族連れの姿がありました。農産物や工芸品など地元のブースも設け、生産者ならではのライブ感あふれる商品説明にお客さんも納得の様子。既存のアクティビティを利用する動線も生まれるなど、思い思いに楽しむ来場者の笑顔であふれました。

地域と一体となって進めてきた今回のイベント。開催はもとより、想定を大きく上回る2500人が訪れるなど大盛況となったことに、地域住

民の達成感と自信に直結し、今後の活力を見出す機会となりました。翌日には、イベントとその過程が番組内の特集で放送され、認知度が飛躍的にアップしました。

ほかにも、イベントを通じて知名度が広がったことでその後の客足が伸びた地元飲食店も。地元から複数のパート従業員を新規雇用するなど波及効果をもたらしました。

一方で、課題もあります。特設の体験ブースが十分ではなかったことから、満足度のさらなる向上や滞在時間の延長につながるような改善を図っていく必要があります。

若い世代は、上昇気流

今回は、ターゲットの絞り込みと戦略的なPRによって、潜在ニーズを掘り起こし、活気にぎわいを取り戻すことができました。今後は、大胆に形を変えることもいとわず、改良を重ねながら第2弾・第3弾を打ち出し、「客」からリピーター、そしてファンへと育てていきたいと考えています。なにより、自由な発想で地域の皆さんとともに楽しく進めていけたらハッピーですね。

私は、スーパースターではないし、なりたいたいわけでもありません。私が目指すのは、風を巻き起こすスーパースター。熱い思いがあれば、足が軽くなる。視界が開ける。風が吹く。若い世代は、まさに上昇気流。これからは、パッションで、ミッションをアクションに変えていきます。ミライムタは、きっと「We're Imuta」になると信じてー。

まちの防災士がしかける防災運動会 — 防災知識を楽しく学ぶアクティビティ —



沖縄県後期高齢者医療広域連合
会計室主任主事（南風原町役場から出向）
まちの防災士、初級地域公共政策士

・大城 良紀

沖縄県内で唯一海に面していない自治体、南風原町に採用されて今年で9年目になりました。「南風原」ってなかなか読めないですよ。『はえばる』と読みます。採用されてからこれまでに社会体育、生活環境衛生の部署を経て、現在は出向先で会計業務を担当しています。

そんな私は、地域で「まちの防災士」という肩書きを活用して防災活動をしています。ここでは、私の実践している活動や展望、そして自身のキャリアを振り返り、私の考える公務員キャリアの生かし方について書きたいと思います。

運動会に「防災」というスパイスを！

防災士という資格をご存じでしょうか。防災に関する十分な意識や知識、技能を修得したことを特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する民間資格で、有資格者は全国に約26万人（2023年7月末時点）います。私はこの資格を2021年3月に取得し、「まちの防災士」という肩書き

で防災運動会の企画を始めました。防災運動会とは、楽しく体を動かしながら防災知識を学び、防災意識も高めることができる体験型アクティビティのことです。防災クイズや災害脱出救済リレー、災害備蓄借り物競争など、種目を工夫することで、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰でも参加できる運動会をつくることができます。

自治体や地域単位で定期的に行われる防災訓練は、マンネリ化していることが多いと言われます。参加する人はたいてい決まっており、新規で参加する人の方が珍しいのです。防災運動会のねらいは、防災訓練に参加しない層に対して、日常の中で防災を考えてもらうきっかけをつくることです。防災について考えるしかけ（スパイス）を自然なかたちで種目に組み入れるので、体を動かしながら抵抗感なく防災知識を学ぶことができます。

多様な主体との連携

企画当初は深刻なコロナ禍で、人を集めて行う



災害脱出救済リレーで車イス避難を体験（町老人大運動会）

ようなイベントができる雰囲気ではありませんでした。そんな中、私は自治会活動や地域の集まりがあれば事あるごとに防災運動会のことを話題に出していました。これをしばらく続けていると、自治会や子ども会、PTA役員の間で「防災運動会をやりたいがっている青年がいる」という口コミが広がりました。その結果、町教育委員会と社会教育団体が集まる公的な意見交換会の場で防災運動会を提案する機会をいただきました。頭の中でイメージしていた防災運動会が実現に向けて動き出したのは、防災運動会の企画からすでに1年近く経過していた頃でした。

その後、私の提案した企画は『南風原町子ども会防災まつり』という名称で実施されることになりました。町社会教育委員と町子ども会育成連絡



子ども会防災まつりの様子。狭い場所から脱出することを想定した種目



町教育委員会と社会教育各種団体の意見交換会でのプレゼンテーション

協議会が共同主催し、加えて七つの社会教育団体と町教育委員会を巻き込んだイベントです。イベント提案から本番を含め、種目、必要な備品、運営体制など、主催団体と何度も話し合いを行いました。運営する全員でさまざまな意見を出し合い、イメージしながら議論し、防災運動会の内容や当日の役割を決めていきました。全員が初めて開催するイベントだったこともあり、試行錯誤しながらでも楽しいイベントを創り上げようという気概がありました。

防災運動会当日は子どもから大人まで約90人の参加があり、運営も参加者も防災運動会を通じて防災について学ぶ充実した1日となりました。(参考) 南風原町HP「南風原町子ども会防災まつり」
<https://www.town.haebaru.lg.jp/docs/>

2023021400022)

防災運動会の展望

町内ではこれまでに、町社会教育委員・子ども会、町老人クラブが主催するイベントとして防災運動会を実施しました。町外の自治体職員や防災士仲間が視察に来たこともあり、団体の事業やイベントとして独自で防災運動会を実施する動きも出てきました。ほかにも、障がいのある児童も参加できるような簡易型の『防災運動会体験会』を企画し、放課後等児童デイサービスの親子イベントとして実施したこともありました。

今後は、防災士資格を持つ有志へ防災運動会の企画・運営ノウハウを共有し、県内全域で防災運

動会を展開したいと考えています。沖縄県内には約1600人(2023年7月末時点)の防災士がいますが、資格を生かす場が少ないのが現状です。彼らと共に活動できる場やコミュニティをつくり、地域住民とその地域の防災士が日頃から顔の見える関係を築くことで、沖縄県全体の防災意識の底上げを図りたいと考えています。

キャリアを生かし、地域を生かす

キャリアには、広義(ライフキャリア)と狭義(ワークキャリア)の概念があり、前者は人生・生き方中心の「生涯を通じたキャリア」、後者は職業中心の「限定的なキャリア」を指します。前者が後者を包摂し、両者はさまざまな環境や経験を通して相互作用しながら形成されます。

公務員には組織内転職とも言える異動があります。自身の望むワークキャリアで地域に貢献したいと願っても、それが叶うことの方が珍しいのではないのでしょうか。そこで私が実践しているのは、ワークキャリアとライフキャリアの結節点を見出し、自分にしかできない地域活動を考えることです。今回の場合だと、元社会体育担当としてスポーツ大会運営経験をもつワークキャリア、そして防災士として防災意識普及活動を行うライフキャリアに結節点を見つけ、地域の人々と共に創り上げる防災運動会を企画したのです。

キャリアを生かし、地域を生かす。

私はこれからも自身のキャリアを地域に還元し、公私を通して地域に活力を与えられる活動を続けていきます。

失敗を恐れず、実践する力を求めて

—私はこんなふうには仕事をしてきた—



元地方公務員、総務省地域力創造アドバイザー
日蓮宗本證山妙法寺住職

・高野 誠鮮

決裁を通らないが効果的な方策

平成17年、石川県羽咋市の農林水産課に在籍していたときに、市内で過疎高齢化が進む中山間地域の神子原集落を何とかしろと命じられた。昭和30年代には1000人以上いた人口が半減し、平成7年には小学校や保育所も取り壊された地区である。

公務員が何かをしようとするときに必要なのは「決裁」である。当たり障りのない事柄については、すんなりと決裁が下りるが、効果があっても、少しでも危険性があったり実現性や事業効果に疑問があったりすると決裁は下りない。ところが、その判断をするのは、往々にして地域活性化などの事業に携わった経験のない人が多かった。そういう状況で、効果的な方策を通すにはどうすればいいかと考えていたある日、突然頭に浮かんだのは「最初からもらわなければいい」というアイデアであった。

当時の直属の上司は、とても理解のある管理職

で「ワシは、あと3年で定年する。高野君、君ならできる。過疎化した農村集落の問題を3年間で解決してくれ」と言われ、「犯罪以外の責任なら全部オレがとる」とまで言ってくれた公務員であった。私を本気にさせてくれた上司、池田弘さんという課長である。「あんたは、NASAから100年間、無料でロケット等を借りてきた男だから（注）、農村集落の活性化もできる」と、背中を押してくれた。

注 「宇宙とUFOシンポジウム」など一連のUFOによるまちおこしの成功を指す。

過疎集落活性化の計画と予算要求の市長ヒアリングをすると言うので、予算書と概要説明書を持って会議に臨んだ。予算要求額は60万円、私の3回の東京への旅費と中型バスの借り上げ費用だけであった。「予算要求は60万円しかありません。スピード感が必要なので、決裁を行わない方法でやらせてください。報告は行います」という提案をさせていただき、当時の橋中義憲市長は「許し

てやるか。予算の中身は分かっているし」と許可していただいた。

最小単位の「人」の意識から始める

過疎集落となった中山間地域の農村集落をどのようにして活性化していくのかを思案していたときに、最小単位で考えてみようとした。人間社会の最小単位は一人の人間である。異性同士が結ばれ、家庭を築き「家」となる。それが集まり集落となり、「村」となり「町」となり、「市」となり、「県」となり「国」を作っている。たった一人の人間が基本最小単位であった。一方で、過疎の農村集落は、具合が悪くてやせ細った手のように思えた。痛みで動かさないと、手はどんどんやせていく。例えば痛みがあっても、リハビリをすれば元の健康な状態に戻る。動き続ければ血が流れます。貨幣はいわば社会の血液なのだが、過疎地に必要なのは、人が自ら運動し続ける強い意志なのだ。血液（貨幣）を投入する以前に、過疎の集落の人々が、自ら元に戻ろうとする意識を持つことが第一なのだ。

理解者は169世帯中3世帯

農業センサスデータでは農業年収が一世帯当たり平均78万円となっていた。これでは、農業だけで生計を立てることはできないし、子どもを養育で、大学に進学させることもままならない。兼業するか、年金をもらうかしながら田畑を守るしかない。当時は、毎年下がり続ける米価に悩む農

家の苦悩する声を聞いていた。そこで、生産・流通・加工販売というサイクルを農家そのものに持つてもらおう改革を進めるために公民館で集落会議を開いて話をしたが、理解者は169世帯中、3世帯だけだった。

「米価は、市場で決められてしまう。そこから離脱しませんか。自分で値段を付けて売りませんか」という提案であった。これには「売れ残ったら役所が責任もって買い取ってくれるのか」という反応が返ってきた。「値段を付ける以上自己責任です」というと、そんな話には乗れない、安くても農協なら全量引き取ってくれると反発された。とつさに、「でしたら、今年の新米を私が売ってみますので、私が売ることが出来れば、皆さんで会社を興して、農作物を売る直売所経営してみてください」と申し上げると、「田んぼに入ったことのないお前に米が売れるなら、ワシらはこの年まで苦労はしておらん」と一蹴された。

米を売るための戦略を立てる

神子原地区の米を売って見せると言ったものの、そもそもの売り方や流通も何も判らない状態であった。過疎地区を一人の人間としてみたときに、活発にするにはどうしたらいいか。「多くの人が集まり、そしてお金を落としてもらうには?」「高齢化した集落に若い人が入るには?」「何よりもまず、集落を知ってもらうには?」これらの課題を解決するため、私は戦略を3本ほど立ててみた。まず「メディア戦略」、そして「ブランド化戦略」「交流戦略」であった。私は英国の戦略思

想家リデル・ハートの戦略論の要である「状況が変われば、目標すら変更するという柔軟な発想が必要不可欠」という考えにこだわり続けた。よく、地域活性化の戦略などと言われるが、多くの場合、そこには「いつまでに何をする」といった「政策」はあるが「戦略」がない。重要なのは「戦略」である。

ホワイトハウスに宅急便を送り付ける

この山間部の米は、広大な棚田で用排水が分離しており、寒暖の差が激しく、とてもうまい米だと感じた。こんないいものならブランド化できると確信した。ブランド開発によって商品が売れるということの本質を考えてみたときに重要なのは消費者の心理である。その一つの側面に、人は、自分以外の有名な人、影響力の強い人が、食べている、使っている物を欲しがるといふことがある。それを「Longing effect」（あこがれ効果）と勝手に名付けた。世界に影響力がある人間とは誰か? 頭に浮かんできたのは、天皇陛下、アメリカ大統領、そしてローマ教皇の御三方であった。英語圏の人たちに意味を理解してもらおうと、神子原という地名を「the highlands where the son of God dwells」と訳した。

真っ先に駆け付けたのは宮内庁であった。石川県はもともと加賀藩であり、前田藩主の末裔である前田式部官に面会をお願いして、1年に1度でいいから、必ず陛下が召し上げられるお米にできないかと提案させていただいた。アメリカ大統領には、FEDEX宅急便を使って直接ホワイトハウ



神子原米

ス宛にして大統領に米を送り付けた。ローマ教皇には、「教皇様、貴方自身に召し上がってもらう可能性は1%もないのでしょうか?」という質問状を何度か送り付けた。

ローマ法王に献上する

宮内庁とアメリカ合衆国からは断られたが、ローマ法王庁大使館から役所に電話がかかってきた。「ああした手紙は失礼だから止めなさい」と怒られるのかと思って電話に出てみると「ローマ教皇様に出されたお手紙の件で、大使と代理大使が大使館でお待ちになっておりますので、来られませんか」という内容であった。あわてて、市長のスケジュールを変更して頂いて一緒に在日大使館に向き、「教皇様にふさわしいお米です。聖なる地名が日本にあったのですね。小さくなった村から、世界で一番小さな国への架け橋をさせて頂きます」として、正式に、ローマ教皇への献上品として認めて頂いた。それまでほとんど売れて

いなかったお米が、この件がメディアに報道されると、一気に役所に電話が殺到し、電話回線が落ちるという事態にまでなり、1キロ700円という価格設定の米が1カ月経たないうちに全て完売してしまった。

売る方法は売らないこと

お米の問い合わせの電話は、市役所の農林水産課で受けていたが、発注された方の住所を聞いたとき、東京都内の一定の高級住宅地から発注を受けた時には、「いまは売り切れて在庫がありません」



株式会社神子の里の外観

せん」と答えてもらうことにした。その上で、職員には「デパートにひよっとするとあるかもしれない」と答えてもらったのである。そんなふうにな数十件以上も、あえてお断りした。その結果、高級老舗デパートのバイヤーから依頼が舞い込んだ。

集落住民が作った会社と自然栽培

役所も農協も出資せずに、集落住民だけで株式会社『神子の里』を資本金300万円で立ち上げてもらった。生産・流通・加工・販売を手掛ける



木村秋則先生と筆者

会社である。プレハブ施設や精米所等は、農林水産省の補助事業を使い、この施設利用料を会社から毎年市役所に支払ってもらっている方法にした。単に、補助金をもらうのではなく、補助をもらったら、それを返していくという自活自立を促す政策である。

また、農作物の根本問題としての農薬・肥料・除草剤の問題に取り組み、これらをまったく使わない木村秋則氏が体系化した「自然栽培」を農協と市役所が支援できる体制を作ってみた。当初、「二つの農法に行政が支援することはいかなものか」と反対されたが、今では自然栽培の農作物



神子原の休耕田で JA と初めての自然栽培田



自然栽培の食材を使った給食

が学校給食に提供され、海外にも輸出されている。

役所で優秀であつてはならない

公務員という立場で、地域活性化という夢のある仕事につかせてもらった時には、好きなことをして給料が頂けるなんて、最高の仕事だと感じた。

しかし、役所に勤めている間、わたしは内部ですっと批判され続けてきた。気に入らない上司からは褒めてもらいたくとも考えず、歯に衣着せぬ言い方を貫いていたからであろう。「愚者に褒められたるは第一の恥なり」を信条としてきた。気に入らない上司というのは、自分の立場を真っ先に考え住民を二の次にするような人である。こういう

う人に限って無意識に「俺の立場はどうなるんだ!」「君が失敗したら僕の管理能力が問われる!」というような発言をする。

また、住民との関係においても、地域の自活自立につながると確信が持てる事業であれば、最初は理解されなくてもいい、嫌われてもいい、とブルドーザーのように押しまくり、多くの失敗を重ねながら、路を付けていった。本当にその地域のためにやっているということが理解され、米や農作物が売れ出すと、住民からの批判の声はやがてなくなっていく。

役所内部の壁を超える

担当部署が「希望しない」という国の100%補助事業を、手を上げ直して積極的に応募して実施したこともある。後に「うちの課の担当事業なのにもって行った」と批判されたが、「いらないと県

に返したので、こちらで取りました」と反論したものである。役所内部では、余計な仕事を抱えると事務作業が増えるという考え方が根強い。事務作業が増えようが減ろうが、給与には反映しないから、せつかくの10分の10補助事業に対しても、積極的に取りにはいかない傾向があった。

間違っている思想

役所で優秀と評価されている職員なら、いままですらに何かをしているはずである。私は、少し頑固者だったので、失敗した時のことを先に想定するような人間とは、いつも対峙することとなった。「失敗したらどうする。だれが責任取る」と言われた時には、「成功するまで、失敗させてください」と答えていた。何もしない職員は、口先だけで、何もしないから絶対に失敗しない。最初から、つまりまずかずに、無難に成功に導ける魔法のような方法などないのである。失敗という階段を登り続けてみただけのことである。活性化の方法については、いろんな論理や方法が説かれているが、議論をすると怒鳴られたり、灰皿を投げられたりもした。マイナス思考に陥ると、人間は失敗した時のことを真っ先に考え、不安になる。「こんなやり方は、間違っている。必ず失敗する」と言われもした。「やったことありますか」とたずねると、「やらなくても判る」と言われたので「予言者ですか?」とたずねると、もっと怒られた。役所内部で優秀でなくてもいい、役所以外の地域社会で、役立つ公務員であってほしい。役人とは、地域に役に立つ人の事だから。

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。

地域づくり11月号 特集編 (通巻413号)

飛び出す公務員

令和5年11月1日

一般財団法人

地域活性化センター発行



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈



宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>